

越前町過疎地域自立促進計画

(平成28年度～32年度)

H30.9 変更

福井県越前町

目 次

1. 基本的な事項

(1) 越前町の概況	1
(2) 人口及び産業の推移と動向	4
(3) 越前町行財政の状況	10
(4) 地域の自立促進の基本方針	14
(5) 計画期間	17

2. 産業の振興

(1) 現況と問題点	18
(2) その対策	24
(3) 計画	25

3. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

(1) 現況と問題点	26
(2) その対策	27
(3) 計画	28

4. 生活環境の整備

(1) 現況と問題点	29
(2) その対策	30
(3) 計画	31

5. 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点	32
(2) その対策	33
(3) 計画	33

6. 医療の確保

- (1) 現況と問題点 34
- (2) その対策 34

7. 教育の振興

- (1) 現況と問題点 35
- (2) その対策 36
- (3) 計画 36

8. 地域文化の振興等

- (1) 現況と問題点 37
- (2) その対策 37

9. 集落の整備

- (1) 現況と問題点 38
- (2) その対策 38
- (3) 計画 38

10. その他地域の自立促進に関し必要な事項

- (1) 現況と問題点 39
- (2) その対策 39
- (3) 計画 39

11. 過疎地域自立促進特別事業

- (1) 現況と問題点 40
- (2) その対策 42
- (3) 計画 43

1. 基本的な事項

(1) 越前町の概況

ア 越前町の自然的・歴史的・社会的・経済的諸条件の概要

①自然的条件

本町は、福井県嶺北地方の西端に位置し、東西 17.9km、南北 17.3km、面積 152.97km²で、西は日本海に面し、東は鯖江市、南は越前市、南越前町、北は福井市にそれぞれ接している。

地勢的には、その大半が丹生山地に属し、全体的に標高が高く、沿岸部から北部にかけて 500m 級の山々が連なっている。このため、林野率は 74.4% と高く、東部に広がる越前平野を除けば、中央部の織田盆地や宮崎盆地などに小規模な平地を残す程度で、耕地面積は比較的少ない。

沿岸部の山を分水嶺として、東側の大半が天王川流域、西側は梅浦川など複数の小河川の流域となっており、天王川流域では、山地の間を縫うように分離丘陵や美しい谷が散在し、里地里山の自然景観を形成している。また、西側は越前岬を中心に切り立った断崖と奇岩怪石が立ち並ぶ男性的な海岸美を誇り、昭和 43 年に越前加賀海岸国定公園に指定されている。

気候は、北陸地方特有の日本海型気候で多雨多湿地帯に属し、気温は年平均 15℃ 前後、降水量は年平均 2,100mm 前後で、降雪量は県内の他市町と比べやや少なくなっている。

本町の沿岸部に位置する旧越前町（以下「越前地区」という。）は、海岸段丘と山が多く、農地や宅地などの平坦地が極めて少ない。このため、集落は、海と山に挟まれた海岸沿いに細長く分布している。気候は、対馬暖流が近海を北上してくることから比較的温暖で、降雪は平均 10cm 程度と町内ではとりわけ少なく、山間部でみられるような雪による被害はほとんど見られない。冬季の北西からの強い季節風の影響を除けば、全般にしのぎよい風土に恵まれている。

②歴史的条件

平成 17 年 2 月 1 日に朝日町、宮崎村、越前町及び織田町の丹生郡 4 町村の合併により新「越前町」が誕生した。

本町の歴史は、土器や石器類の出土から縄文時代に始まると言われている。また、この地が開発され始めたのは古墳時代と言われ、その当時の暮らしを示す古墳群や史跡が町内各地で数多く発掘されている。

弥生時代後期には、織田信長の祖先が神官を勤めたとされる劔神社の社が現在の地に営まれ、飛鳥時代には、越の大徳・泰澄大師が霊峰越知山を開いた。特に、劔神社は奈良時代より祈願の霊場として朝廷から厚い信仰を受け、中世以降も有名な歴史人物との関連が深く、平重盛や朝倉氏、徳川氏、松平氏といった各諸侯の尊崇も厚かったと言われている。このため、室町時代には、当地で発祥・発展した「幸若舞」が将軍家や織田信長などの武士に特に愛好された。

また、この地は焼物に適した陶土が豊富なことから古来窯業が盛んで、日本六古窯の一つ「越前焼」発祥の地として栄えてきた。その起源は平安時代末期に始まったと言われ、中世にかけては、壺やかめ、すり鉢などの日常雑器を中心に、越前国内だけでなく遠くは北海道から鳥取県までの日本海沿岸に広く普及し、最盛期を迎えた。隆盛を誇った越前焼も

江戸時代中期以降は次第に衰退し、戦後は細々とその炎が継承されていた。しかし、昭和40年代後半に始まった「越前陶芸村」の建設を契機に、多くの陶芸家が集まり、現代の越前焼としてその伝統の炎が蘇っている。

越前地区は、4～7世紀の古墳時代に古代製塩集落として形成され、早くから越の国府に最も近い海岸交通ルートとして開かれたと言われている。鎌倉時代には越前守護代として島津忠綱が現在の城山に栗屋(厨)城を構えたとされ、南北朝時代には新田義貞率いる南朝軍と越前若狭の守護斯波高経率いる幕府軍との間で激しい城山攻防戦が繰り上げられた。江戸時代には天領、福井藩、大野藩に属し、製塩業や漁業が盛んに行われ、水産加工産物などは現在の京都や大阪、名古屋などへ輸送されていた。

また、この頃には風光明媚な越前海岸の風景を求めて上級武士や文人墨客が海水浴に訪れるようになり、漁業と観光業を基幹産業とする今日の地区の姿が、300年前にすでに形成されていた。

③社会的条件

本町の道路には、国道3路線、主要地方道5路線、一般県道8路線があり、福井市、鯖江市、越前市など隣接市町との連絡や町内の人や物の流れを支えている。

土地利用の状況では、森林が町全体の約75%を占め、農用地が約10%、宅地・その他が約15%となっている。また、都市計画区域面積は3,204haで町面積の21%を占め、このうち378haが用途地域となっている。

越前地区の土地利用の状況は、森林が地区全体の84%を占め、農用地が2%、宅地・その他が14%となっている。このため、住宅地や公共施設用地、工場用地などが不足し、海岸の埋め立てや山間部における山林・農地からの宅地への利用転換が図られている。

なお、地区内には都市計画区域の指定はないが、地区のほぼ全域が国定公園区域に指定されている。

④経済的条件

本町は、比較的製造業や農林水産業が盛んで、製造業については、地域の特性を活かした繊維や電気機械、窯業、水産加工品、木材・家具などの製造が行われている。農林水産業については、稲作を主体に筍やキノコ類、野菜、花き類の栽培など、中山間の特色を生かした農林業が営まれ、特に漁業については、福井県の漁業基地として沿岸・沖合漁業を中心に福井県一の漁獲高を誇っている。また、観光面でも国定公園に指定され、美しい自然景観や海の幸を中心に歴史、伝統文化、越前焼、温泉など数多くの観光資源を有し、多くの観光客が訪れている。

越前地区は、漁業と観光を基幹産業に発展してきた地区であり、漁業は前述のとおり、福井県一を誇り、観光においても美しい景観や越前がに、越前水仙、越前温泉などを求めて県内外から観光客が訪れ、全国的にも知名度の高い観光地となっている。しかし、地区内における事業所は、土木建設業のほか水産加工や機械部品等の製造業がある程度で、そのほとんどが従業員20人未満の零細企業である。従って、地区内における雇用能力は極めて低く、青壮年層の労働力は地区外や近隣市部に流出している。

イ 越前町における過疎の状況

本町は、朝日地区、宮崎地区、越前地区及び織田地区の4つの地区により構成されているが、これまでに過疎の指定を受けているのは、沿岸部に位置する越前地区のみである。

越前地区の人口の動向について国勢調査でみると、昭和35年には、9,723人であっ

た人口が高度経済成長のあおりを受けて、昭和 45 年には、8,261 人と大きく減少したが、その後は、U ターン現象や雇用の場の増加により、昭和 60 年頃までは比較的安定し横ばい状態が続いた。しかし、昭和 60 年以降は、地区住民が新たな雇用や生活環境を求めて地区外に流出し、折からの少子高齢化と相まって急激な人口減少が続き、平成 2 年には、7,260 人となった。更に平成 7 年には、6,846 人、平成 12 年には、6,112 人、平成 17 年には、5,595 人、平成 22 年には 5,117 人となり、昭和 60 年頃から始まった人口減少傾向は、いまだ続いている。この間、越前地区では、昭和 46 年、平成 4 年、平成 12 年の 3 回にわたり、過疎の指定を受けている。

越前地区のこれまでの過疎対策は、まず、第一に道路交通網を整備することとし、国道及び周辺市町村を結ぶ県道の改良並びに主要町道の改良を強力に推進してきた。また、基幹産業である漁業の発展を図るための漁港・漁村の整備や主要な農林道等を整備し、足腰の強い農林水産業づくりに努めてきた。さらに、観光産業の振興を図るため、温泉開発や温泉利用施設（露天風呂、温泉リゾート施設など）の整備を進めるとともに、地区の特産である越前水仙や越前がにをテーマにした「越前岬水仙ランド」、「越前がにミュージアム」を整備し、滞留性の高い通年型の観光地づくりに力を注いできた。平成 26 年 11 月にはアクティブハウス越前を道の駅「越前」としてリニューアルオープンし、「越前ブランド」の情報発信拠点施設と位置付けた。

生活環境面では、簡易水道施設が完備され、平成 8 年より集落排水施設の整備を進め、平成 20 年には地区全域に下水道施設が完備された。

福祉面では、特別養護老人ホームや生活支援ハウス、デイサービスセンター、保育所、児童館などの福祉施設を整備し、少子高齢化への対応を図ってきた。

教育面では、小学校の統合や老朽化した学校施設の大規模改修を図るとともに、コミュニティの醸成を図るための集会施設や憩いの場としてのグラウンド・公園等の整備を進めてきた。

これらの諸政策により、周辺市町と遜色ないほどに生活基盤は整ってきたが、土地の狭隘さや地勢的な諸条件から雇用の場や住宅地の確保が思うように進まず、住民所得や住環境の向上といった目標は完全には達成されていない。従って、今後とも若年層を中心に人口の減少傾向が続くものと考えられる。

このため、今後は、更なる道路網の整備に加え、公共交通の充実、基幹産業である漁業と観光の活性化や新規産業の掘り起こしにより、雇用環境の整備を図るとともに、生活面、福祉面、教育面等の環境をより一層充実し、住みやすい、住み続けたい地域づくりを推進する必要がある。

ウ 産業構造の変化、地域の経済的な立地特性、県の総合計画における位置付け等に配意した越前町の社会経済的発展の方向の概要

本町の産業別就業者の構成割合は、第一次産業が 7.1%、第二次産業が 37.8%、第三次産業が 55.0%で、近年、第一次産業と第二次産業の構成割合は減少している。第三次産業は年々増加傾向にあり、全国的な流れと同様、就業者の第三次産業への移行が進んでいる。

また、本町は、県内の主要都市である福井市、越前市、鯖江市と隣接していることから、通勤はもとより通学や通院、消費購買などにおいて周辺市部に依存するケースが非常に高く、このことが地域活力の低下を招く遠因となっている。

本町では、産業技術と伝統文化を活かした活力ある地域の創造を推進しており、町内に存在する豊かな自然や歴史、伝統文化といった優れた資源を活用し、交流と連携を図りながら広域的な観点から町の活性化に取り組むこととしている。

越前地区の産業別就業者の構成割合は、第一次産業が 14.3%、第二次産業が 33.7%、第三次産業が 51.9%で、近年、第一次産業の構成割合は増加し、第二次産業、第三次産業は減少している。

越前地区においても通勤・通学や通院、消費購買は、地区外や周辺市部に大きく依存しており、人口流出の大きな要因となっている。

このような状況の中で、越前地区の県における地域別基本方針が漁業と観光の促進であることを踏まえ、これまで以上に水産業、観光産業の振興を図り、若者の定住と交流人口の増加に取り組む。

（２）人口及び産業の推移と動向

ア 人口の推移と動向

本町の人口は、表 1－1（１）のとおり、昭和 35 年には 28,285 人であったものが、平成 22 年には 23,160 人となり、50 年間で 5,125 人（△22.1%）と大幅な減少となっている。

越前地区は特に著しく、昭和 35 年には 9,723 人であったものが、平成 22 年には 5,117 人と 50 年間で 4,606 人（△47.4%）もの人口が減少している。高齢者比率も平成 22 年で 32.7%と非常に高い数値となっている。

越前地区における人口減少の主な原因は、若者の地区外への流出にある。就業地近くの住宅地を求めて若年層が結婚を機に地区外へ転出するケースが多く見受けられる。

このようなことから、就業機会に乏しく住宅地の少ない越前地区にあっては、今後も若年層を中心に人口の流出傾向が続き、高齢者比率は加速度的に高くなると考えられる。

イ 産業構造の変化と動向

本町の平成 22 年の就業人口は、11,563 人で総人口の 49.9%を占めており、人口と同様に減少傾向にある。近年、第一次産業（7.1%）と第二次産業（37.8%）の産業別の構成割合は減少しているが、県値（第一次産業：4.0%、第二次産業：31.9%）より高く、地域特性を生かした農林水産業や製造業が盛んであることがうかがえる。第三次産業は、周辺市部への通勤者数の増加に伴い増加傾向にあり、全国的な流れと同様、就業者の第三次産業への移行が進んでいる。

越前地区の平成 22 年の就業人口は、2,495 人で地区人口の 48.8%を占めており、地区人口同様に減少している。第一次産業（14.3%）の構成割合は、福井県の漁業基地であることを反映して、県値よりもかなり高くなっているが、近年の水産資源の減少に加え、就業者の高齢化や後継者不足などにより、就業人口は年々減少してきている。第二次産業（33.7%）は、製造業を中心に減少傾向にあるが、県値を少し上回っている。また、第三次産業（55.0%）の就業人口比率は、僅かながら増加傾向にあるものの、県値（64.1%）を大きく下回っている。

表 1 - 1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

【越前町全体】

区 分	昭和 3 5 年		昭和 4 0 年		昭和 4 5 年		昭和 5 0 年		昭和 5 5 年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 28,285		人 27,256	% △ 3.6	人 25,641	% △ 5.9	人 25,752	% 0.4	人 25,992	% 0.9
0 歳 ～ 1 4 歳	9,873		7,999	△ 19.0	6,206	△ 22.4	5,708	△ 8.0	5,717	0.2
1 5 歳 ～ 6 4 歳	15,713		16,539	5.3	16,550	0.1	16,841	1.8	16,700	△ 0.8
うち 1 5 歳 ～ 2 9 歳 (a)	5,400		5,673	5.1	5,604	△ 1.2	5,876	4.9	5,200	△ 11.5
6 5 歳以上 (b)	2,699		2,718	0.7	2,885	6.1	3,203	11.0	3,575	11.6
若年者比率 (a) / 総数	19.1%		20.8%	-	21.9%	-	22.8%	-	20.0%	-
高齢者比率 (b) / 総数	9.5%		10.0%	-	11.3%	-	12.4%	-	13.8%	-

区 分	昭和 6 0 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 1 2 年		平成 1 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 26,128	% 0.5	人 25,448	% △ 2.6	人 25,158	% △ 1.1	人 25,017	% △ 0.6	人 23,995	% △ 4.1
0 歳 ～ 1 4 歳	5,633	△ 1.5	5,051	△ 10.3	4,416	△ 12.6	3,959	△ 10.3	3,408	△ 13.9
1 5 歳 ～ 6 4 歳	16,531	△ 1.0	15,930	△ 3.6	15,551	△ 2.4	15,272	△ 1.8	14,427	△ 5.5
うち 1 5 歳 ～ 2 9 歳 (a)	4,634	△ 10.9	4,308	△ 7.0	4,407	2.3	4,306	△ 2.3	3,701	△ 14.1
6 5 歳以上 (b)	3,964	10.9	4,467	12.7	5,191	16.2	5,786	11.5	6,146	6.2
若年者比率 (a) / 総数	17.7%	-	16.9%	-	17.5%	-	17.2%	-	15.4%	-
高齢者比率 (b) / 総数	15.2%	-	17.6%	-	20.6%	-	23.1%	-	25.6%	-

※平成 1 7 年の総数について、年齢不詳 1 4 人含む

区 分	平成 2 2 年	
	実数	増減率
総 数	人 23,160	% △ 3.5
0 歳 ～ 1 4 歳	3,156	△ 7.4
1 5 歳 ～ 6 4 歳	13,587	△ 5.8
うち 1 5 歳 ～ 2 9 歳 (a)	3,212	△ 13.2
6 5 歳以上 (b)	6,354	3.4
若年者比率 (a) / 総数	13.9%	-
高齢者比率 (b) / 総数	27.4%	-

※平成 2 2 年の総数について、年齢不詳 6 3 人含む

【越前地区】

区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人		人	%	人	%	人	%	人	%
	9,723		9,302	△ 4.3	8,261	△ 11.2	8,359	1.2	8,158	△ 2.4
0歳～14歳	3,803		3,103	△ 18.4	2,154	△ 30.6	1,790	△ 16.9	1,670	△ 6.7
15歳～64歳	4,897		5,187	5.9	5,027	△ 3.1	5,416	7.7	5,265	△ 2.8
うち15歳～29歳(a)	1,451		1,552	7.0	1,417	△ 8.7	1,857	31.1	1,689	△ 9.0
65歳以上(b)	1,023		1,012	△ 1.1	1,080	6.7	1,153	6.8	1,223	6.1
若年者比率 (a)／総数	14.9%		16.7%	-	17.2%	-	22.2%	-	20.7%	-
高齢者比率 (b)／総数	10.5%		10.9%	-	13.1%	-	13.8%	-	15.0%	-

区 分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	8,051	△ 1.3	7,260	△ 9.8	6,846	△ 5.7	6,112	△ 10.7	5,595	△ 8.5
0歳～14歳	1,621	△ 2.9	1,409	△ 13.1	1,177	△ 16.5	857	△ 27.2	662	△ 22.8
15歳～64歳	5,155	△ 2.1	4,493	△ 12.8	4,119	△ 8.3	3,639	△ 11.7	3,250	△ 10.7
うち15歳～29歳(a)	1,495	△ 11.5	1,126	△ 24.7	1,098	△ 2.5	963	△ 12.3	822	△ 14.6
65歳以上(b)	1,275	4.3	1,358	6.5	1,550	14.1	1,616	4.3	1,683	4.1
若年者比率 (a)／総数	18.6%	-	15.5%	-	16.0%	-	15.8%	-	14.7%	-
高齢者比率 (b)／総数	15.8%	-	18.7%	-	22.6%	-	26.4%	-	30.1%	-

区 分	平成22年	
	実数	増減率
総 数	人	%
	5,117	△ 8.5
0歳～14歳	535	△ 19.2
15歳～64歳	2,908	△ 10.5
うち15歳～29歳(a)	714	△ 13.1
65歳以上(b)	1,673	△ 0.6
若年者比率 (a)／総数	14.0%	-
高齢者比率 (b)／総数	32.7%	-

※平成22年の総数について、年齢不詳1人含む

表 1 - 1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

【越前町全体】

区 分	平成 1 2 年 3 月 3 1 日		平成 1 7 年 3 月 3 1 日			平成 2 2 年 3 月 3 1 日		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
総 数	25,992	—	25,177	—	△ 3.2	24,154	—	△ 4.1
男	12,508	48.1%	12,138	48.2%	△ 3.0	11,661	48.3%	△ 3.9
女	13,484	51.9%	13,039	51.8%	△ 3.3	12,493	51.7%	△ 4.2

区 分		平成 2 6 年 3 月 3 1 日			平成 2 7 年 3 月 3 1 日		
		実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
総 数 (外国人住民除く)		23,027	—	△ 4.7	22,631	—	△ 1.7
男 (外国人住民除く)		11,113	48.3%	△ 4.7	10,930	48.3%	△ 1.6
女 (外国人住民除く)		11,914	51.7%	△ 4.6	11,701	51.7%	△ 1.8
参 考	男 (外国人住民)	78	43.1%	—	74	45.4%	△ 5.1
	女 (外国人住民)	103	56.9%	—	89	54.6%	△ 13.6

【越前地区】

区 分	平成 1 2 年 3 月 3 1 日		平成 1 7 年 3 月 3 1 日			平成 2 2 年 3 月 3 1 日		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
総 数	6,600	—	6,075	—	△ 8.0	5,532	—	△ 8.9
男	3,132	47.5%	2,893	47.6%	△ 7.6	2,635	47.6%	△ 8.9
女	3,468	52.5%	3,182	52.4%	△ 8.2	2,897	52.4%	△ 9.0

区 分		平成 2 6 年 3 月 3 1 日			平成 2 7 年 3 月 3 1 日		
		実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
総 数 (外国人住民除く)		5,056	—	△ 8.6	4,940	—	△ 2.3
男 (外国人住民除く)		2,406	47.6%	△ 8.7	2,352	47.6%	△ 2.2
女 (外国人住民除く)		2,650	52.4%	△ 8.5	2,588	52.4%	△ 2.3
参 考	男 (外国人住民)	35	43.1%	—	39	45.4%	11.4
	女 (外国人住民)	30	56.9%	—	25	54.6%	△ 16.7

表 1－1（3） 産業別人口の動向（国勢調査）

【越前町全体】

区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 14,146		人 13,787	% △2.5	人 14,495	% 5.1	人 13,830	% △4.6	人 14,007	% 1.3
第一次産業 就業人口比率	7,263 51.3%		5,361 38.9%	△26.2 －	3,443 30.7%	△17.1 －	3,110 22.5%	△30.0 －	2,546 18.2%	△18.1 －
第二次産業 就業人口比率	3,700 26.2%		4,691 34.0%	26.8 －	5,876 40.5%	25.3 －	5,960 43.1%	1.4 －	6,255 44.7%	4.9 －
第三次産業 就業人口比率	3,183 22.5%		3,735 27.1%	17.3 －	4,176 28.8%	11.8 －	4,760 34.4%	14.0 －	5,206 37.2%	9.4 －

区 分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 13,812	% △1.4	人 13,394	% △3.0	人 13,394	% 0.0	人 13,162	% △1.7	人 12,584	% △4.4
第一次産業 就業人口比率	1,967 14.2%	△22.7 －	1,493 11.1%	△24.1 －	1,311 9.8%	△12.2 －	1,055 8.0%	△19.5 －	996 7.9%	△5.6 －
第二次産業 就業人口比率	6,404 46.4%	2.4 －	6,320 47.2%	△1.3 －	6,174 46.1%	△2.3 －	5,674 43.1%	△8.1 －	4,985 39.6%	△12.1 －
第三次産業 就業人口比率	5,441 39.4%	4.5 －	5,580 41.7%	2.6 －	5,909 44.1%	5.9 －	6,433 48.9%	8.9 －	6,581 52.3%	2.3 －

※平成17年の総数には、分類不能 22人・0.25%が含まれている。

区 分	平成22年	
	実数	増減率
総 数	人 11,563	% △ 8.1
第一次産業 就業人口比率	815 7.1%	△ 18.2 －
第二次産業 就業人口比率	4,372 37.8%	△ 12.3 －
第三次産業 就業人口比率	6,365 55.0%	△ 3.3 －

※平成22年の総数には、分類不能 11人・0.1%が含まれている。

【越前地区】

区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 3,828		人 3,939	% 2.9	人 4,275	% 8.5	人 4,113	% △3.8	人 4,136	% 0.6
第一次産業 就業人口比率	1,806 47.2%		1,399 35.5%	△22.5 －	1,166 27.3%	△16.7 －	987 24.0%	△15.4 －	973 23.5%	△1.4 －
第二次産業 就業人口比率	926 24.2%		1,220 31.0%	31.7 －	1,695 39.6%	38.9 －	1,493 36.3%	△11.9 －	1,452 35.1%	△2.7 －
第三次産業 就業人口比率	1,096 28.6%		1,320 33.5%	20.4 －	1,414 33.1%	7.1 －	1,633 39.7%	15.5 －	1,711 41.4%	4.8 －

区 分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 4,036	% △2.4	人 3,751	% △7.1	人 3,582	% △4.5	人 3,259	% △9.0	人 2,910	% △10.7
第一次産業 就業人口比率	831 20.6%	△14.6 －	621 16.6%	△25.3 －	514 14.3%	△17.2 －	456 14.0%	△11.3 －	397 13.6%	△12.9 －
第二次産業 就業人口比率	1,504 37.3%	3.6 －	1,505 40.1%	0.1 －	1,475 41.2%	△2.0 －	1,204 36.9%	△18.4 －	997 34.3%	△17.2 －
第三次産業 就業人口比率	1,701 42.1%	△0.6 －	1,625 43.3%	△4.5 －	1,593 44.5%	△2.0 －	1,599 49.1%	0.4 －	1,512 52.0%	△5.4 －

※平成17年の総数には、分類不能 4人・0.1%が含まれている。

区 分	平成22年	
	実数	増減率
総 数	人 2,495	% △14.3
第一次産業 就業人口比率	356 14.3%	△10.3 －
第二次産業 就業人口比率	843 33.7%	△15.4 －
第三次産業 就業人口比率	1,294 51.9%	△14.4 －

※平成22年の総数には、分類不能 2人・0.1%が含まれている。

（３）越前町行財政の状況

①行政の状況

平成 17 年 2 月 1 日に朝日町、宮崎村、越前町及び織田町の丹生郡 4 町村が合併し、新「越前町」が発足した。合併当初は、本庁（12 課 6 室）と 3 総合事務所（12 課）で構成されていたが、平成 20 年 7 月に策定した「公の施設の管理運営方針」に基づき、平成 21 年 4 月 1 日に各地区の総合事務所を廃止し、コミュニティセンターを設置した。

町の行政機構は総務部門、民生部門、産業部門、建設部門、会計部門の 5 部門、14 課 7 室で構成され、この他、議会事務局、教育委員会等がある。平成 27 年 4 月 1 日現在の職員数は、283 人となっている。

また、広域行政については福井県丹南広域組合に加入し、広域電算業務を中心に丹南地域における広域的行政需要に対応している。また、消防、ごみ・し尿処理及び火葬業務については、近隣市町と一部事務組合を組織し運営している。

これまで、多様化する行政需要に対応するため行政機構の見直しを図り、住民サービスの向上に重点を置いた行政運営に努めてきたが、住民の価値観の変化や生活の多様化に伴い、行政に対する要望も多岐で複雑化しているため、これらのニーズを的確に把握し、迅速で質の高い行政サービスを提供することが求められている。さらに、地方分権の進展により住民としての責務が見直され、複雑化する地域課題に対応していくうえで、コミュニティの活性化や地域における住民の主体的活動の促進が求められる。

②財政の状況

平成 26 年度決算における越前町の財政力指数は 0.339（越前地区 0.227）である。また、主な財政指標では、経常収支比率が 87.8%、健全化判断比率における実質公債費比率が 11.0%、将来負担比率が 24.1%となっており、公債費負担適正化計画等に基づく財政運営により、以前と比べて改善されてきた。

歳出面では、社会福祉費・社会保障費をはじめとする扶助費や施設の維持管理経費などが恒常的に増加傾向にある一方、歳入面では税収の伸びが期待できないとともに、合併後 10 年を経過し、普通交付税が段階的に縮減されるなど脆弱な財政構造への拍車が懸念される。

このような状況の中、多様なニーズに対応できる質の高い行政サービスを提供していくためには、行財政改革の着実な実行による一般行政経費の削減や財源の効率的・効果的な運用に努める必要がある。

表 1－2（１） 財政の状況

【越前地区】

（単位：千円）

区 分	平成 12 年度	平成 15 年度
歳入総額 A	4,185,001	5,390,502
一般財源	2,620,126	2,161,730
国庫支出金	181,596	324,111
県支出金	540,796	830,759
地方債	321,758	745,700
うち過疎債	99,300	381,800
その他	520,725	1,328,202
歳出総額 B	4,009,586	5,230,657
義務的経費	1,389,673	1,585,044
投資的経費	1,128,288	1,861,576
うち普通建設事業	1,110,117	1,763,211
その他	1,491,625	1,784,037
過疎対策事業費	460,901	944,974
歳入歳出差引額 C(A－B)	175,415	159,845
翌年度に繰越べき財源 D	16,771	8,651
実質収支 C－D	158,644	151,194
財政力指数	0.211	0.224
公債費負担比率	22.2	28.3
起債制限比率	11.3	16.5
経常収支比率	79.6	92.6
地方債現在高	6,107,448	5,566,810

資料 市町村財政要覧

③施設整備の水準の現状と動向

本町における公共施設等の整備状況は、県内でも比較的高い状況にあるものの、越前地区の市町村道についていえば、町平均より、改良率・舗装率ともに低く、長期的視野に立って整備を促進する必要がある。

また、整備に関しては、用地確保の点から改良等が困難な点もあるが、道路の法面の落石・崩落を防止する道路防災対策を併せて推進し、安全・安心な道路網の構築を図る必要がある。

表１－２（２） 主要公共施設等の整備状況

【越前町全体】

区 分	昭和 45 年度末	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末
市 町 村 道					
改 良 率 (%)	—	34.6	50.5	60.7	62.6
舗 装 率 (%)	—	50.9	73.8	81.0	83.4
農 道					
延 長 (m)	—	—	—	—	199,086
耕地1ha当たり農道延長 (m)	—	117.5	115.6	118.0	—
林 道					
延 長 (m)	—	—	—	—	127,985
林野1ha当たり林道延長 (m)	—	22.1	22.4	27.3	—
水 道 普 及 率 (%)	—	94.5	97.7	99.5	99.6
水 洗 化 率 (%)	—	—	49.1	76.6	92.4
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	—	5.4	6.8	6.6	6.1

区 分	平成 25 年度末
市 町 村 道	
改 良 率 (%)	63.0
舗 装 率 (%)	83.7
農 道	
延 長 (m)	191,900
耕地1ha当たり農道延長 (m)	—
林 道	
延 長 (m)	127,985
林野1ha当たり林道延長 (m)	—
水 道 普 及 率 (%)	99.6
水 洗 化 率 (%)	92.5
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	6.3

【越前地区】

区 分	昭和 45 年度末	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末
市 町 村 道					
改 良 率 (%)	16.0	22.1	27.9	25.3	35.4
舗 装 率 (%)	8.5	29.1	45.3	43.7	54.2
農 道					
延 長 (m)	—	—	—	—	6,971
耕地1ha当たり農道延長 (m)	14.9	32.1	46.9	54.7	—
林 道					
延 長 (m)	—	—	—	—	28,644
林野1ha当たり林道延長 (m)	7.8	9.7	17.9	20.6	—
水 道 普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 率 (%)	—	—	26.7	42.7	80.5
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	—	—	2.5	2.9	3.3

区 分	平成 25 年度末
市 町 村 道	
改 良 率 (%)	35.8
舗 装 率 (%)	54.4
農 道	
延 長 (m)	6,971
耕地1ha当たり農道延長 (m)	—
林 道	
延 長 (m)	28,644
林野1ha当たり林道延長 (m)	—
水 道 普 及 率 (%)	100.0
水 洗 化 率 (%)	83.0
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	3.5

(4) 地 域 の 自 立 促 進 の 基 本 方 針

本町は、県内の主要都市である福井市、鯖江市、越前市と隣接していることから、県内外からのアクセス性が高く、地理的に恵まれた環境にある。また、国定公園に指定されている越前海岸などの豊かな自然環境や古くから継承されてきた歴史・伝統文化も数多く存在している。

このことから、各地域の特性により町を8つのゾーンに区分し、それぞれの自然的・歴史的特性を活かした土地利用を推進することで、人々が安全・快適に住み続けられるまちづくりを実践する。

1. 自然共生ゾーン

泰澄大師が開山した越知山をはじめ、六所山や城山などが連なる丹生山地とそれを取り巻く中山間地域は、貴重な歴史資源や良好な生活環境を形成する上で大切な役割を果たす森林資源を有している。この地域を「自然共生ゾーン」と位置づけ、豊かな森林資源を維持・保全しながら付加価値の高い農林業の振興を図る。

2. 田園居住ゾーン

越前平野の西端に位置する田園地域は、町役場や県行政機関、高等学校が立地し、都市基盤の整備が比較的進んでいる。この地域を「田園居住ゾーン」と位置づけ、優良農地の保全を図りながら利便性の高い居住環境を形成するとともに、人・もの・情報の交流拠点としての整備を進め、企業誘致等により雇用の拡大を図る。

3. 伝統居住ゾーン

丹生盆地の中心部に位置する地域は、古くから越前焼の技法を伝承してきた地域であり、織田信長ゆかりの地といった歴史・伝統文化も多く有している。この地域を「伝統居住ゾーン」と位置づけ、長年にわたり培われてきた歴史・伝統文化を身近に感じられる居住環境の形成を図る。

また、この地域は町の中心部に位置することから、町立織田病院を核とした保健・医療・福祉サービスや消防防災の拠点地としての整備を図る。

4. 海辺居住ゾーン

越前海岸の沿岸地域は、県内一の漁業基地であり、風光明媚な海岸線や越前がに、越前水仙などの観光資源を有する全国有数の観光地となっている。この地域を「海辺居住ゾーン」と位置づけ、水産業、観光産業との調和を図りつつ、安全で住みやすい居住環境の形成を図る。

また、ゾーンの大半が国定公園に指定されていることから、自然環境に配慮しつつ、沿岸域の限られた土地の有効利用を図る。

5. 杜の交流ゾーン

自然共生ゾーンの中には、泰澄の杜や悠久ロマンの杜といった観光・レクリエーション施設が整備されている。これらが立地する区域を「杜の交流ゾーン」と位置づけ、中山間地域における交流人口の増加を図るため、既存施設を活用したエコツーリズムの拠点地としての整備を図る。

6. 海の交流ゾーン

毎年、多くの観光客で賑わう越前海岸の沿岸地域には、海水浴場に加え、道の駅「越前」や越前岬水仙ランド、越前がにミュージアムなどの観光・レクリエーション施設が多くある。これらが立地する区域を「海の交流ゾーン」と位置づけ、海の恵を活かしたさらなる魅力の向上や、市街地、中山間地域との連携を強化し、観光産業の拠点地としての整備を図る。

7. 市街地交流ゾーン

朝日・宮崎・織田地区の市街地周辺には、福井総合植物園（プラントピア）や古墳公園、越前陶芸村、オタイコ・ヒルズといった観光・レクリエーション施設がある。これらが立地する区域を「市街地交流ゾーン」と位置づけ、市街地における交流人口の増加を図るため、商業施設との連携や歴史的町並みゾーンとの調和を図りながら、人が集い、文化の香りがする拠点地としての整備を図る。

8. 歴史的町並みゾーン

市街地内には、歴史・伝統文化を今に伝える江波地区の切妻屋根・白壁づくり（白漆喰）の町並みや織田地区の劔神社を中心とする町並みがある。これらが立地する区域を「歴史的町並みゾーン」と位置づけ、歴史的町並みの保全・継承を図る。また、周辺の里山、田園、河川を含め一体的に景観を保全し、歴史・伝統文化の拠点地としての整備を図る。

① 快適で安全に住める地域づくり

近年、価値観やライフスタイルが多様化している中、越前地区には山や海といった豊かな自然が存在し、居住空間に潤いを与えられるという利点があり、このことは定住促進において大きな強みといえる。

この利点を活かしながら、都市的な住環境を整備し、生活の利便性の向上を図り、人々が安心して末永く暮らすことのできる地域づくりを進める。

このため、豊かな自然環境を守りながら、住宅地や道路網、情報通信基盤を整備するとともに、地域防災体制の強化に取り組む。

1) 道路交通

- ・国道8号や北陸自動車道へ概ね30分でアクセスできる道路の整備
- ・公共施設の利用を促進するための道路網の整備
- ・地区内を巡回するコミュニティバスの更なる利便性の向上

2) 住環境

- ・空き家の適正管理及び解体促進と流通促進による安心して潤いのある住環境の整備
- ・総合的な空き家対策の推進
- ・高速インターネット、CATV網の整備など地域情報化の推進
- ・下水道の普及率の向上と安定した水源の確保

3) 防災

- ・河川改修、砂防、治山、急傾斜地崩壊対策及び海岸保全事業の推進

② 健康で安心して暮らせる地域づくり

近年、健康づくりに対する関心が高まり、ウォーキングや生涯スポーツに取り組む人が増えてきている。病気になる健康づくりには、日常的な運動や健康管理が欠かせず「自分の健康は自分で守る」という個人の意識を高めていく必要があり、身近なところでいつでも誰もが受けることのできる保健・医療・福祉サービスの充実に重点的に取り組む。また、若者の移住・定住を促進するため、若者の交流機会を創出するとともに、結婚・出産しやすい環境づくりや受け入れ環境の整備に取り組む。

1) 保健・医療

- ・健康診断と連携した健康づくりサポートの強化
- ・越前町国民健康保険織田病院の機能拡充と消防署との連携強化

2) 福祉

- ・福祉環境を向上させるための人づくりと施設の充実
- ・子育てを支援するための多様な保育サービスの充実と児童福祉施設の整備
- ・公共施設の完全バリアフリー化

3) 結婚・移住・定住

- ・結婚、出産しやすい環境づくりと若者の交流機会の創出
- ・移住者の誘致促進
- ・U I ターン者の定住に向けた受け入れ環境の整備

③ 人が輝き交流で満ちあふれる地域づくり

「地域づくりは人づくり」と言われるように、継続的に地区を発展させていくためには、優秀な人材の確保と住民の地域活動への積極的な参画が重要になっている。

このため、住民の創意工夫による地域活動を支援し、地域コミュニティによる住民主体の地域づくりを推進する。また、地域の実情に詳しい集落支援員や都市部出身で新たな視点を持つ地域おこし協力隊のサポートによる地域の活性化を促す。さらに、自ら学びたいという住民ニーズの掘り起こしと、それに対応できる生涯学習システムの整備に重点的に取り組む。

学校教育においては、地域活動・ボランティア活動などを通じた体験型学習の積極的導入、国際化・情報化等に対応した学習システムを整備するとともに、生きる力を育む教育環境の充実に取り組む。

1) 地域活動

- ・地域リーダーの育成と住民主体の地域づくりの推進
- ・地域づくりを実践する地域コミュニティの醸成
- ・集落支援員や地域おこし協力隊による地域活性化の促進
- ・地域の歴史、伝統文化の保存継承活動への支援
- ・NPO、住民団体、地域コミュニティとの協働による地域づくりやその活動等に対する支援
- ・男女共同参画社会の推進

2) 学校教育

- ・住民の声を反映した特色ある学校運営を目指すため、地域社会との連携の強化
- ・生きる力の育成や施設の充実と特別支援教育の拡充
- ・確かな学力の定着やICT教育、英語を中心とした外国語教育の充実

3) 生涯学習

- ・文化協会や体育協会などの社会教育団体の育成と新たな生涯学習体制の整備
- ・生涯学習における住民の参画や協働を推進していくシステムの構築
- ・図書館教育の推進
- ・生涯にわたってスポーツに取り組むことができる環境づくり

④ 元気で活力みなぎる地域づくり

地域活力を生み出すには、地域産業の振興を図り、雇用を確保しながら、定住人口を増加させることが必要になっている。

このため、農林水産業や地場産業の振興を図るとともに、企業誘致やコミュニティビジネスの育成、新規産業の創出により、新たな就業機会の確保に向けた取り組みを重点的に行う。

1) 農林水産業

- ・農林業における生産基盤の充実
- ・中核農家の育成や集落営農を柱とした生産性の高い農業の確立
- ・付加価値の高い地産物や加工品等の創出に向けた環境づくりと人づくりの支援
- ・山と豊かな漁場の再生
- ・県内一の漁業基地としての漁港・漁村環境の整備
- ・資源管理型漁業の推進による漁業経営の安定化
- ・農林水産業における食の安全確保対策

2) 商工業

- ・地産地消による農林水産業と商業の活性化
- ・住民の生活ニーズに対応した地域商店街等の環境整備
- ・事業所のデータベースづくりによるネットワーク化と支援施策の創出

3) 雇用環境

- ・農林水産業の担い手の確保に向けた新規就業者への支援システムの構築
- ・水産業の振興と新規産業の創出
- ・企業誘致のためのIT基盤等の整備
- ・新規産業や先進的工業等の立地促進やコミュニティビジネスの育成
- ・生涯学習と連携した求職支援（資格取得、技能取得、就労相談）のための環境づくり

⑤ 個性豊かで誇りの持てる地域づくり

越前地区は、恵まれた自然環境や個性豊かな地域資源を有しており、これらの「越前ブランド」を有機的に連携させることで地域の魅力を最大限に引き出すことができる。

また、今後は地域密着・滞在型のエコツーリズムが本格的に展開する時代であり、この流れに対応できる地域づくり、人づくり施策が求められている。

このため、観光資源のネットワーク化や既存観光施設の充実、特色ある農林水産業を活かしたグリーンツーリズムの展開により、地域の魅力を実感できる通年・滞在型の観光を確立し、交流人口の増加に重点的に取り組む。

1) 地域資源

- ・自然と調和のとれた景観の形成、生態系に配慮した公共施設の整備
- ・自然環境の保全にかかる住民意識の啓発と体制づくり
- ・自然エネルギーの活用やゴミのリサイクル等による循環型社会への対応

2) 観光

- ・既存観光施設の充実と周辺整備
- ・滞在通年型観光の実現に向けた観光ルートや広域観光ルートの整備
- ・特産品等の販路拡大とブランド化の促進
- ・観光資源のネットワーク化による既存イベントの充実
- ・多様な自然環境とレクリエーション施設を利用した臨海学校等の誘致
- ・特色ある農林水産業を活かしたグリーンツーリズムの展開と拠点づくり

(5) 計 画 期 間

計画期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までとする。

2. 産業の振興

(1) 現況と問題点

越前地区の産業別就業人口は、表2-1のとおり。1次産業・2次産業がともに減少傾向となっており、変わって3次産業の割合が増加している。特に、近年3次産業の中でもサービス業の占める割合が増加傾向にある。

表2-1 産業別就業者数の推移

(単位: 人、%)

年 別 産業別		昭和 40 年 (1965 年)		昭和 50 年 (1975 年)		昭和 60 年 (1985 年)		平成 7 年 (1995 年)		平成 12 年 (2000 年)		平成 17 年 (2005 年)		平成 22 年 (2010 年)	
		就業者	割 合	就業者	割 合	就業者	割 合	就業者	割 合	就業者	割 合	就業者	割 合	就業者	割 合
総 数		3,939	100.0	4,113	100.0	4,036	100.0	3,582	100.0	3,259	100.0	2,910	100.0	2,495	100.0
第 1 次	農 業	559	14.2	115	2.8	63	1.6	60	1.6	46	1.4	40	1.4	34	1.4
	林 業 狩 猟 業	4	0.1	13	0.3	3	0.1	7	0.2	2	0.1	0	0.0	10	0.4
	漁業水産養殖業	836	21.2	859	20.9	765	18.9	447	12.5	408	12.5	357	12.3	312	12.5
	小 計	1,399	35.5	987	24.0	831	20.6	514	14.3	456	14.0	397	13.7	356	14.3
第 2 次	鉱 業	0	0.0	2	0.1	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	建 設 業	772	19.6	734	17.8	609	15.1	524	14.6	413	12.7	335	11.5	243	9.7
	製 造 業	448	11.4	757	18.4	894	22.2	951	26.5	791	24.3	662	22.7	600	24.0
	小 計	1,220	31.0	1,493	36.3	1,504	37.3	1,475	41.1	1,204	37.0	997	34.3	843	33.7
第 3 次	卸 小 売 業	558	14.2	608	14.8	622	15.4	608	17.0	608	18.7	435	14.9	335	13.4
	金融保険不動産業	25	0.6	46	1.1	55	1.4	45	1.3	48	1.5	43	1.5	52	2.1
	運 輸 通 信 業	240	6.1	213	5.2	189	4.7	124	3.5	102	3.1	81	2.8	91	3.7
	電気ガス水道業	1	0.0	8	0.2	2	0.0	8	0.2	11	0.3	7	0.2	8	0.3
	サ ー ビ ス 業	424	10.8	668	16.2	739	18.3	721	20.1	751	23.0	883	30.3	757	30.4
	公 務	71	1.8	89	2.2	90	2.2	85	2.4	79	2.4	63	2.2	51	2.0
小 計		1,319	33.5	1,632	39.7	1,697	42.0	1,591	44.5	1,599	49.0	1,512	52.0	1,294	51.9
分類不能の産業		1	0.0	1	0.0	4	0.1	2	0.1	0	0.0	4	0.1	2	0.1

資料 国勢調査

①農業

越前地区の農業は、平坦な農地や大きな河川に恵まれず、生産性が低いことから、自家消費型の農業となっているが、山間部では越前岬を中心に、日当たりのよい斜面を利用して越前水仙の栽培が盛んに行われており、中京、京阪神市場を中心に出荷されている。

表2-2(1)のとおり、総農家数と農家人口は、昭和60年以降、ともに減少してきており、平成22年の農家人口は164人で、地区人口の3.2%となっている。総農家数は100戸で、うち専業農家戸数は23戸であり、農家の大半が兼業農家となっている。また、農家1戸あたりの経営規模も0.41haと少ない。

平成26年の越前水仙の出荷量は121万本で出荷額は3,800万円と地区農業の基幹となっている。越前水仙の栽培は、近年、生産技術の向上により地域産業として発展してきているが、圃場のほとんどが急斜面にあり、労働条件の厳しさなどから、後継者が不足し、就業者の高齢化が急速に進んでいる。

基盤整備の状況では、一部の地域で、圃場整備や農道整備、水仙集荷用モノレールなどが設置され、農作業の省力化が図られているが、全体的には、農地が点在し、地形的に多額の費用を要することから基盤整備は遅れ、耕作放棄地が増加している。

表 2-2 (1) 専兼業別農家数と農家人口

単位 (農家数: 戸、人口: 人)

区分 年次	総 農 家 数	専 兼 業 別 農 家 数			農 家 人 口
		専 業	第一種 兼 業	第二種 兼 業	
60	593	45	9	539	2,412
2	293	28	9	256	1,215
7	180	26	12	142	719
12	140	18	3	119	544
17	120	21	5	94	387
22	100	23	1	76	164

資料 農業センサス

表 2-2 (2) 耕地面積と農家一戸当たりの経営耕地

(単位: ha)

年度	経 営 耕 地 面 積					一 戸 あたり 経営耕地面積
	総 面 積	田	畑	樹 園 地	牧 草 地	
60	139.4	40.3	82.7	16.6	—	0.24
2	90.0	21.6	52.0	16.4	—	0.31
7	73.0	15.0	51.0	7.0	—	0.40
12	58.0	8.0	45.0	5.0	—	0.41
17	46.0	4.1	39.3	2.7	—	0.38
22	41.0	3.0	35.0	3.0	—	0.41

資料 農業センサス

②林業

越前地区の林野面積は 2,943ha で、そのほとんどが民有林となっている。しかし、越前地区の山林は急傾斜で生産性・収益性が低いため、林業の担い手はほとんどなく、植栽から伐採までの一貫した作業は森林組合においてまかなわれている。また、平成 22 年の林家数は 137 戸で、年々減少している。

基盤整備の状況では、地区山林の尾根を走り他市町と結ぶ広域基幹林道をはじめ、町内の他地区と結ぶふるさと林道や保育・間伐等のための普通林道・作業道などが整備されているが、折からの厳しい経営状況を反映して林業意識は低下してきている。

このため、環境保全型林業の推進により、森林が持つ様々な機能を回復させながら森林の整備を行い、林業における雇用の拡大と後継者の育成を図ることが必要になっている。

表 2-3 保有規模別林家数

(単位: 戸)

	総 数	ha 1~3	ha 3~5	ha 5~10	ha 10~20	ha 20~30	ha 30~50	ha 50~100	ha 100 以上
越前地区	137	100	23	8	5	1	—	—	—
全 町	824	487	148	104	61	12	11	—	1

資料 2010 年農林業センサス

③水産業

越前地区の基幹産業である漁業は、良好な漁場に恵まれ、沿岸や沖合で漁船漁業を中心に営まれている。漁獲高は福井県全体の約 3 割を占め、県内一の漁獲量を誇っている。漁港は地区中心部に位置する越前漁港を始め 6 漁港を有し、漁業経営体数は 140 経営体で、そのうち個人が 133 経営体を占めている。また、平成 25 年の就業者数は 370 人で、ピーク時の昭和 53 年からは 4 割弱まで減少してきている。さらに 60 歳以上の就業者が占める割合が 40%を超える高い水準となっている。

水揚げ高は、まき網漁業経営体の廃業により昭和 63 年に比べ半減しているが、底曳網と定置網の漁獲が一定量を保っていることもあり、近年は 4,500t 前後で推移している。

漁港の整備や漁船・漁業施設の近代化は進んでいるものの、水産資源の減少や魚食離れによる魚価の低迷、さらには燃料や資材の高騰などにより、漁業経営は非常に厳しいものとなっている。また、若年層の漁業離れ等により新規就業者が減少し、乗組員の一部を外国人漁業実習生に頼らざるを得ない漁船もあるなど、漁業就業者の高齢化と後継者・担い手の不足は一層深刻な状況にある。

このため、適正な資源管理や漁場環境の保全等の推進による資源の維持・増加を目指すとともに、漁業経営の安定化と後継者・担い手の育成を図ることが必要になっている。

表 2-4 (1) 漁業経営体数・漁業就業者数の推移

(単位：戸、人)

区分 年次	漁業 経営体数	うち個人 経営体数	漁業世帯数	漁業就業者数						
				総数	15～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上
53	287	266	411	1,006	269		437		207	93
58	296	277	330	802	40	142	126	149	228	117
63	282	271	258	670	3	99	122	116	189	141
5	220	212	423	529	1	34	93	97	119	185
10	204	196	427	429	12	33	40	78	87	179
15	177	171	—	429	12	34	40	78	91	174
20	163	157	—	432	4	58	49	70	108	143
25	140	133	—	370	2	32	57	43	85	151

資料 漁業センサス

表2-4(2) 漁船数の推移

(単位: 隻)

区分 年次	漁 船 数											
	漁 船 総 隻 数	無動力船 隻 数	船外機付 船 隻 数	動 力 船								
				計	1t 未 満	1～3	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～
53	422	18	103	301	29	45	38	123	12	2	9	43
58	401	5	98	298	15	47	45	132	18	0	8	33
63	364	3	103	258	7	43	43	115	16	0	6	28
5	294	－	－	294	77	42	43	79	31	0	5	12
10	258	－	－	258	65	41	31	67	36	0	2	16
15	260	2	75	183	14	29	31	60	34	0	2	13
20	230	8	80	142	1	24	24	45	36	0	2	10
25	185	－	70	115	2	15	12	43	33	0	3	7

資料 S53～H10:越前町漁業協同組合、H15～H25:漁業センサス

表2-4(3) 魚種別水揚げ量の推移

(単位: kg、千円)

区分 年次	総 数		底 曳 網		イ カ 釣		ま き 網		定 置 網	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
63	9,817,505	3,151,004	1,581,263	1,418,260	1,843,379	907,399	5,290,383	305,294	832,142	341,324
5	7,648,984	3,432,265	1,537,837	1,916,144	2,435,654	705,035	2,058,354	90,279	1,367,292	529,862
10	5,093,022	2,976,314	2,198,941	1,915,921	754,366	358,414	695,628	160,287	1,196,295	359,928
15	4,808,887	2,454,071	2,738,973	1,735,862	828,167	295,423	－	－	899,813	206,926
20	5,093,057	2,568,254	2,726,068	1,872,175	558,022	210,215	－	－	1,546,785	338,043
21	4,028,002	2,170,108	2,259,577	1,624,617	458,265	181,192	－	－	1,053,597	233,718
22	4,964,003	2,390,672	2,663,798	1,730,603	542,319	217,909	－	－	1,430,097	272,809
23	4,532,342	2,362,538	2,389,570	1,681,679	405,076	217,175	－	－	1,475,557	337,469
24	4,461,431	2,338,488	1,978,422	1,896,522	89,138	48,014	－	－	1,405,700	245,969
25	3,987,767	2,375,129	2,116,140	1,844,163	286,192	126,162	－	－	1,360,641	250,330
26	4,457,517	2,339,512	2,197,309	1,801,753	215,848	95,973	－	－	1,867,244	321,095

区分 年次	貝 か ご		しいらづけ		さ し 網		採 貝 採 藻		そ の 他	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
63	117,521	45,847	25,710	4,114	22,906	26,504	70,354	62,915	33,847	39,346
5	103,816	70,733	－	－	22,257	22,125	23,337	31,419	100,437	66,669
10	72,746	65,266	－	－	24,408	27,203	17,379	17,123	133,259	72,172
15	80,332	48,477	－	－	92,712	84,712	13,283	15,546	155,607	67,125
20	79,545	44,772	－	－	57,148	35,433	14,274	22,441	111,215	45,175
21	91,948	43,130	－	－	44,846	29,401	12,196	14,359	107,573	43,691
22	95,613	47,684	－	－	43,948	31,552	11,597	17,169	176,631	72,946
23	96,071	43,189	－	－	40,515	18,200	－	－	125,553	64,826
24	108,427	53,576	－	－	32,859	23,077	－	－	846,885	71,330
25	96,133	62,830	－	－	49,951	36,023	－	－	78,710	55,621
26	104,023	62,169	－	－	23,830	16,841	－	－	49,263	41,681

資料 越前町漁業協同組合

④企業誘致対策

越前地区における製造業等の雇用能力は非常に低く、青壮年層の労働力は近隣市部へ流出している。このため、身近に通える企業の誘致に対する住民の要望は高いが、土地の供給や海岸特有の塩害など企業誘致を進めるには非常に厳しい状況にある。

今後は、国道 305 号沿線の海岸段丘の開発を進め、条件整備を行いながら地域の特性に適合した企業の誘致を促進していく必要がある。

⑤起業の促進

越前地区内には、越前水仙や地元の魚を利用して特産品を製造する団体が組織されているが、いまだ創業するまでには至っていない。

今後は、このような団体が企業として独立できるよう支援するとともに、企業間競争が激化している今日、地域固有の資源や知的アイデア、農山漁村集落のコミュニティ関係を活かし、地域貢献型の産業展開に向けて、人材育成や支援体制を強化し起業の促進を図る必要がある。

⑥商業

越前地区の商業は、鮮魚の卸売を中心に日常生活品や食料品の小売、飲食業などで構成されている。

商業の推移をみると、平成 19 年における町の商店数は 128 店、従業員数が 382 人となっている。この数字を 3 年前の平成 16 年と比較すると、店舗数が 8 店減、従業員数は 41 人減となった。その構成は、卸売業 4 店、小売業 4 店である。

また、年間販売額の平成 19 年は総数で 76.3 億円であり、平成 16 年と比較すると 7.7 億円増加しているが、小売業では 6.9 億円減少している。

小売業は、店舗数と従業員数の減少や近隣市部への大型・中型店舗進出による消費者の流出拡大、さらには、地区内の日常衣料品や食料品を扱う店舗が消費者ニーズに対応できていないことから、地区内における購買力は低下している。

このため、消費者ニーズを的確に捉え、情報機能や商品企画の充実に努めながら、住民のコミュニケーションの場としての魅力ある商店づくりを進める必要がある。

表 2-5 商業の推移

年 次 産業分類	平 成 6 年			平 成 9 年			平 成 11 年		
	商店数	従業員数	年間販売額	商店数	従業員数	年間販売額	商店数	従業員数	年間販売額
卸 売 業	店 16	人 87	万円 300,219	店 13	人 101	万円 439,306	店 16	人 136	万円 468,064
小 売 業	140	353	589,896	133	324	514,105	131	299	390,046
繊維、衣類、身の回り	11	23	28,721	9	18	23,571	6	14	19,319
飲 食 料 品	86	—	—	85	—	—	87	191	238,456
自動車、自転車	3	17	24,826	4	19	29,486	4	18	26,255
家具、什器、機械器具	9	—	—	7	—	—	6	12	14,221
そ の 他	31	92	134,552	28	—	—	28	64	91,795
総 数	156	440	890,115	146	425	953,411	147	435	858,110

年 次 産業分類	平成 14 年			平成 16 年			平成 19 年		
	商店数	従業員数	年間販売額	商店数	従業員数	年間販売額	商店数	従業員数	年間販売額
卸 売 業	店 20	人 173	万円 576,739	店 24	人 119	万円 348,651	店 20	人 115	万円 495,483
小 売 業	118	321	295,509	112	304	337,112	108	267	267,594
繊維、衣類、身の回り	5	11	13,308	7	14	—	5	10	—
飲 食 料 品	81	199	179,778	76	181	146,443	74	167	153,983
自動車、自転車	4	23	18,489	3	17	20,560	3	20	23,033
家具、什器、機械器具	4	7	6,024	1	2	—	3	4	—
そ の 他	24	81	77,910	25	90	157,241	23	66	76,996
総 数	138	494	872,248	136	423	685,763	128	382	763,077

資料 福井県の商業統計

⑦観光またはレクリエーション

越前地区の観光は、昭和 43 年の越前加賀海岸国定公園の指定以来、自然景観や新鮮な海の幸を求める素朴な観光地として発展してきた。

観光資源については、越前岬を中心とする男性的海岸美や海水浴・釣り・スキューバダイビングができる海岸に加え、越前がに・越前水仙などの特産品、さらには良質な温泉源が 5 つあり、アクティブハウス越前や越前温泉露天風呂「漁火」をはじめとした温泉保養施設、越前岬水仙ランドや越前がにミュージアムなどの観光交流施設も整備されている。

現在の宿泊施設数は、旅館民宿など合わせて 50 軒で、収容人員は 1,813 人となっている。

観光客数は、ピーク時には 147 万人であったが、長引く景気の低迷と観光ニーズの変化から年々減少していたが、平成 26 年の道の駅「越前」の開業による誘客効果によって増加している。

今後は町内にある豊富な観光資源のネットワーク化を図り、町全体の観光の魅力を高め、滞在型・体験型観光への質的変換が重要となる。また、町内はもとより他市町との広域観光の推進を図るとともに、地域の観光と産業との連携が必要となる。

表 2－6 観光客入込状況

区分 年次	総観光客数	地 域 別		日 程 別		総消費額
	(人)	県内(人)	県外(人)	日帰り(人)	宿泊(人)	(千円)
45	501,492	307,578	193,914	93,868	407,624	643,124
50	1,420,000	546,000	874,000	884,000	536,000	2,491,250
55	1,397,000	489,000	908,000	841,000	556,000	5,574,000
60	1,340,000	402,000	938,000	910,000	430,000	4,827,000
2	1,472,000	433,800	1,038,200	1,000,000	472,000	4,705,747
7	987,300	264,800	722,500	691,100	296,200	4,156,693
12	743,100	305,700	437,400	524,600	218,500	3,189,940
17	520,700	189,300	331,400	401,400	119,300	—
22	623,303	191,987	431,316	422,356	200,947	—
26	815,095	291,829	523,266	605,915	209,180	—

資料 (一社) 越前町観光連盟

(2) そ の 対 策

①農業

中核農家の育成や集落営農の推進により、限られた農地の保全と高度利用を促進し、生産性・収益性の高い農業をめざす。

また、中山間地域等直接支払制度などの活用により、一部の地域で運営されている棚田等のオーナー制度を地区内に展開し、耕作放棄地の解消と農業集落の活性化を図る。

一方、ブランド品となっている越前水仙の生産向上を図るため、促成・抑制栽培を拡大するとともに、農道等の整備や機械化の促進などにより生産基盤を強化し、農作業の省力化と生産コストの引下げを図る。また、農協など農業関係団体と連携し、共販体制の確立や市場性を高め、農業経営の安定を図りながら担い手の育成に取り組む。

②林業

植林から伐採までの一貫した作業の推進と機械化・省力化を図るため、林道や作業道の開設・改良を進め、林内道路網を整備する。

また、森林組合、森林生産者、製材業者等の連携を密にし、集出荷体制等の強化に努めるとともに、多様なニーズに応えるための複層林、優良材生産林、有用広葉樹林など、地域に適した施業技術の導入を図る。

一方、山の再生は海の生態系をも活性化することや、山林の荒廃が自然災害を誘引していることなどを踏まえ、林業を環境産業として位置付けるとともに、森林管理業務の継続的な発注や若い後継技能労働者の育成により、森林施業の中核的役割を果たす森林組合等の経営基盤の強化を図る。

③水産業

海洋環境の悪化等により水産資源が減少していることから、資源管理や漁場環境保全、つくり育てる漁業の推進を図る。このため、底曳網漁場の海底耕耘や沿岸浅海域の漁場保全、魚礁や増殖場の設置など、漁場環境の整備を計画的に推進するとともに、関係機関と連携しながら、本町漁業生産の中心をなす「越前がに」に関する生態の調査研究や、魚貝の中間育成・種苗放流といった豊かな海づくり事業を推進する。

また、漁獲物の鮮度・品質保持による魚価の安定を図るため、優良衛生管理市場を始めとした漁業施設の充実を図る。

漁港施設においては、整備計画が完了したものの、近年の異常気象による高波や高潮へも対応しうる施設として更なる整備を図る。

一方、後継者不足の解消に向けて若年層から漁業に対する関心と理解を深める機会を設けるとともに、県や漁協を始めとした関係機関と連携し漁業への新規就業者の確保と担い手の育成に取り組む。

④企業誘致対策

国道 305 号沿線の海岸段丘上に企業誘致のための工業用地を造成し、優良企業の情報収集や調査研究を進めながら、本町の特性にあった企業の誘致を積極的に推進する。

⑤起業の促進

付加価値の高い特産品の研究開発を進めている加工グループなどに対し創業を支援するとともに、地域資源を活用したコミュニティビジネスなど、新しい産業の創出や既存企業の新分野への事業の展開を積極的に推進する。また、民間の創業支援事業者（商工会や金融機関等）と連携して「創業支援事業計画」を策定し、国の認定を受けることで、創業者に対して支援を行う。

⑥商業

商工会と連携しながら、消費者ニーズの把握や情報の提供、講習会、アドバイザー派遣による個別指導など、既存商店の支援・指導に努めるとともに、消費スタイルに応じた地域密着型の商業サービス空間の形成や日常の暮らしが便利になるような店舗の誘致を推進する。

また、商工会活動の支援や制度融資等により、商業後継者の育成支援と意識の高揚を図り、経営の安定化を図る。

⑦観光またはレクリエーション

これまで整備を進めてきた温泉保養施設や体感・体験型観光交流施設を活用し、「観光の町 越前」の充実を図る。このため、越前地区を観光宿泊拠点地区と位置づけながら、多様化する観光客のニーズに対応するために、豊富な町内の観光資源を有機的に結合した観光ルートを整備するとともに、観光客の受入体制の充実、観光客誘致のためのPR活動を強力に推進する。

また、農林水産業の営みによって維持されている海や里地里山を活用し、時代の流れに即したエコツーリズムを展開することにより、再来性・滞留性の高い通年型の観光を確立し、交流人口の増加と観光の活性化に努める。

一方、越前町観光連盟と連携し、ホスピタリティあふれる観光地をめざし、研修会の充実や観光ボランティアガイドなどの養成や組織づくりを積極的に推進する。

(3) 計 画

自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の振興	(2) 漁港施設	越前漁港改良事業負担金 1.0式 県単漁港改良事業 町管理漁港施設改良 1.0式 町単漁港改良事業 町管理漁港施設改良 1.0式 漁港施設機能強化事業 機能診断 1.0式 詳細設計 1.0式 改良工事 1.0式	福井県 越前町 越前町 越前町	
	(8) 観光又はレクリエーション	道の駅「越前」改修事業 周辺施設再整備 1.0式 越前水仙を活かしたまちづくり事業 文学資料館改修・周辺整備工事 1.0式 遊歩道整備 1.0式 越前地区滝周辺景観整備事業 周辺景観整備(入日ヶ滝、布ヶ滝) 1.0式	越前町 越前町 越前町	
	(10) その他			
		かにミュージアム施設整備事業 学習施設整備 1.0式 飼育・生態調査研究設備整備 1.0式	越前町	

3. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

(1) 現 況 と 問 題 点

①国・県道

越前地区には、国道 305、365 号の 2 路線の国道と武生米ノ線、越前宮崎線、福井四ヶ浦線及び越前織田線の 4 路線の県道がある。

国道 305 号は、地区を南北に縦貫し、漁業と観光の発展に大きく貢献している。平成 22 年 7 月からは道口～茂原間バイパスが供用開始され市街地の渋滞緩和が進んだが、茂原～米ノ間及び梅浦～道口間の改良率は低く、交通量の増加や観光バスの大型化により、道路の狭い住宅集中区域での交通渋滞が著しい。また、落石危険箇所や越波箇所も未だあり、防災、交通安全、観光面にわたって不安を残している。

国道 365 号は、地区を東西に走り、峠を越えて周辺市部に至る国道で、地区住民の通勤・通学、消費行動に欠くことのできない道路である。しかし、急勾配、急カーブが多く、安全性・快適性に欠け、冬期間には、積雪や路面の凍結により事故が発生している。

また、4 路線の県道は国道 365 号同様、地区を東西に走っていることから、急勾配、急カーブで狭隘箇所も多く、改良率は非常に低い。

②町道

越前地区の町道は、87 路線で、延長は 66,263m である。主に、地区内の集落間を結び、住民の生活に密着し、重要な役割を果たしている。しかし、改良率、舗装率ともに低く、安全性にも問題があるため、今後、早急な改良が必要になっている。

表 3－1 道路の現況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

（単位：m、％）

路線名	区分	実延長	改 良		舗 装	
			改良済延長	改良率	舗装済延長	舗装率
国 道 3 0 5 号		16,868	15,723	93.2	16,868	100.0
国 道 3 6 5 号		17,939	17,856	99.5	17,939	100.0
県 道 武 生 米 ノ 線		3,503	2,451	70.0	3,503	100.0
県 道 越 前 宮 崎 線		12,779	7,367	57.6	12,779	100.0
県 道 福 井 四 ケ 浦 線		3,709	712	19.2	3,709	100.0
県 道 越 前 織 田 線		4,396	4,396	100.0	4,396	100.0
町 道 1 級（越前地区のみ）		11,577	9,225	79.7	11,577	100.0
町 道 2 級（越前地区のみ）		4,467	1,527	34.2	4,467	100.0
その他（越前地区のみ）		50,219	13,001	25.9	20,034	39.9

資料 道路台帳

③農道

越前地区の農道は 11 路線で、延長は 6,971m であり、全路線とも舗装されている。

限られた農地の高度利用と生産性の向上を促進し、合わせて農業の近代化・省力化を図るため、海岸段丘上を中心に計画的に整備を進める必要がある。

④林道

越前地区の林道は 16 路線で、延長は 28,644m であるが、森林基幹道やふるさと林道を除けば、そのほとんどが未舗装で維持管理も不十分となっている。しかし、森林の有効利用や森林が持つ様々な機能を回復させながら森林の整備を行うためには、密度の高い林道網を整備する必要がある。

また、地区山林の尾根づたいを走り、眺望のすばらしい森林基幹道は、観光面やグリーン・ツーリズムを推進する上で活用が期待できるため、通行の安全を確保するための改良を実施していく必要がある。

⑤交通確保

越前地区の公共交通機関は、町が運行するコミュニティバスと、民間バス会社 2 社が運行する路線バスがある。町内での移動を担っているコミュニティバスは、近年利用者が減少しており、町外への移動を担う路線バスについても、マイカーの普及や人口の減少に伴う通勤・通学者の減により、利用者は減少の一途をたどっている。それに伴い、町が民間バス事業者へ支出している路線維持補助金も、高額なものとなっている。

一方、降雪時の対応については、越前地区内は積雪が少ないため、山間部の集落を除けば除雪の必要はほとんどないが、地区を東西に走る国道道については、急勾配であることから通行困難になることがあり、融雪装置の設置や路面凍結時の対策が必要になっている。

⑥電気通信施設

越前地区内には、平成 23 年の地上デジタル放送完全移行後も、個別アンテナや共同アンテナによる受信地域が存在するが、アンテナ受信は、通信状態が不安定であることや更新時に経費が必要となるデメリットがあることから、これら地域における対策が求められる。

⑦地域間交流

越前地区では、各小学校における姉妹校締結や、梨子ヶ平区で実施している棚田オーナー制度など、住民レベルでも都市との良好な交流を推進している。

こうした中、都市との交流を広げ、共生・対流へと発展させていくためには、受け入れ体制の整備や交流活動を担う人材の育成が必要になっている。

(2) そ の 対 策

①国・県道

国道 305 号は、茂原～米ノ間のカーブ・狹隘箇所をの改良促進を図る。また落石危険箇所及び越波箇所の防災工事などを促進する。

国道 365 号については、梅浦地係の急勾配・急カーブ箇所の改良と融雪装置の整備を促進する。

県道については、武生米ノ線、越前宮崎線及び福井四ヶ浦線の改良工事の早期完成を強く県に要望する。また利用頻度の高い越前織田線の融雪対策の強化を図る。

②町道

学校施設など公共施設にアクセスする道路や観光用道路として特に利用頻度が高い上岬地域等の主要な町道については、早急に改良を進め、安全性、快適性の確保を図る。また、町道全般について、舗装・安全施設の整備を計画的に実施する。

③農道

生産性向上のため、既存農道の改良を進めるとともに、農業の近代化や農業集落環境の改善に資するための農道を整備する。また、モノレール等の整備を促進し、農作業の省力化や生産性・収益性の向上を図る。

④ 林道

観光やグリーン・ツーリズムの推進に供するため、森林基幹道や林道の改良を進め、安全性を確保する。また、森林の適正な維持管理や効率的な森林施業を推進するため、林道と作業道を有機的に連絡し、林道等の機能向上と路網のネットワーク化を図る。

⑤ 交通確保

コミュニティバスと路線バスの連携・共存を図りながら、効率的な公共交通網の構築に努めていくとともに、地域と一体となったバス利用促進対策を展開する。

一方、降雪時の交通確保については、国道365号をはじめ、県道越前織田線、武生米ノ線の融雪対策の強化を図る。

⑥ 電気通信施設

光ケーブルによる安定した通信状態を可能にするCATVへの加入を促進する。

⑦ 地域間交流

豊かな自然や地域資源を十分に活用しながら、都市との交流や共生・対流の場にふさわしい環境や交流の拠点となる施設の整備を図る。また、交流活動を担う人材の育成により、受け入れ体制の充実を図る。

(3) 計画

自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 交通通信体系の整備、 情報化及び 地域間交流 の促進	(1) 市町村道			
	道路	町道改良事業 道路改良 1.0式 舗装改良 1.0式 排水施設改良 1.0式	越前町	
	(2) 農道			
		農道改良事業 法面改良・水路改修 1.0式	越前町	
	(3) 林道			
		林道改良事業 法面改良・安全施設 1.0式	越前町	
(6) 電気通信施設等情報化のための施設	有線テレビジョン放送施設	高速インターネット基盤整備事業 CATV／インターネット整備 1.0式	越前町	
	(12) その他			
		国県道改良事業負担金	越前町	

4. 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

①水道施設

越前地区内の水道施設は、簡易水道施設が5施設、飲料水供給施設が1施設あり、現在、水道普及率は100%となっている。しかし、水源の不安定な地域や施設の老朽化が進んでいる地域もあり、地域によって水量・水質に格差が生じている。

今後とも、人口減少や生活様式の変化など社会情勢の変化に適切に対応すべく、広域的に水源等の見直しを行いながら、施設の更新や一元化を進める必要がある。

表4-1 簡易水道施設及び給水区域の現況

(単位：人、m³)

施設名	給水区域	給水開始年月	給水人口	一日最大給水量
北部地区簡易水道	左右～道口	H15.4	4,200	2,900
厨地区簡易水道	厨	S47.4	1,600	1,100
高佐・白浜地区簡易水道	茂原～高佐	S59.4	860	662
米ノ地区簡易水道	米ノ	S62.9	950	630
午房ヶ平地区簡易水道	午房ヶ平	S28.10	120	18
六呂師地区飲料水供給施設	六呂師	H17.2	100	15

資料 上下水道課

②下水処理施設

越前地区の下水処理施設整備は全域完了し、供用が開始されている。しかし、大量に排水する民間事業者等をはじめ、全体的に接続が遅れていることから、十分な効果が発揮されておらず、排水による苦情やトラブルも発生しており、全戸接続による全面普及を早期に図る必要がある。また、老朽化に伴う故障等により運転に支障をきたす施設もあるため、施設整備・更新等について計画的な推進が必要である。

③廃棄物処理施設

一般廃棄物については、収集運搬を民間に委託し、処理を主に鯖江広域衛生施設組合で行っている。越前地区では、従来より発砲スチロール（魚箱）や古紙・繊維類の資源ごみの行政回収を行うなど、ごみ減量化、リサイクルの推進といった循環型社会の形成に向け取り組んできた。現在は18品目のごみ分別収集を行い、容器リサイクル法や家電リサイクル法にも対策を講じている。

また、し尿処理についても、民間により収集し、処理を鯖江広域衛生施設組合で行っている。今後は、下水道への接続を促進し、生活環境の向上を図る必要がある。

④消防施設

消防体制については、鯖江・丹生消防組合に加入しており、越前分遣所と7消防団（団員102名）により組織されている。

現在の消防力は、消防ポンプ自動車8台、可搬式動力ポンプ8台、救急車1台、査察車1台と、各地区に消火栓359箇所、防火水槽54箇所が設置されている。しかし、越前地区では、狭い居住地域に人家が集中しており、一度火災が起きると大きな火災になる恐れがあるため、より一層の消防力の強化が求められている。

⑤防災施設

越前地区は、地勢的立地条件から自然災害に見舞われる危険性が非常に高い。このため、急傾斜や治山、海岸保全、砂防関連施設等の整備を進めるとともに、防災意識の啓発及び自主防災組織の育成(現在：自治会10、女性消防2)により、災害に強く住みやすい地域づくりを推進する必要がある。

⑥その他（河川改修、急傾斜地、公園・緑地広場等）

越前地区は、ほとんどの集落が背後に急峻な傾斜の山地を有する海岸沿いの狭小な平地を住宅地としており、大雨、台風時の河川の氾濫や急傾斜地からの落石、土砂崩れ等により地域住民が災害を受ける危険性が高いことから、住民の生活基盤の安全対策の充実が求められている。

また、狭小で住宅が密集する集落内に公園等を整備するため、住宅地内に多く見受けられるようになった老朽化した危険な空き家を除去し、その跡地を有効に活用することで、安心で潤いのある生活環境を創造する必要がある。

(2) その対策

①水道施設

造林事業等により水源の保全に努めるとともに、ダムの建設や河川からの取水を進め、安定した水源を確保する。また、施設においては老朽化が進みつつあり、分散している簡易水道の一元化を進めながら、中長期的視点に立って施設の更新計画や整備計画を策定する。

一方、水が貴重な資源であることを広く住民に啓蒙し、節水意識の高揚に努める。

②下水処理施設

啓発活動等のあり方について見直しを行い、下水道への接続については、義務的なものとして住民が認識する体制づくりを行うことで、普及促進の強化を図る。また、処理施設の機器類について総点検を実施し、中長期的な視点に立って、施設整備・更新計画を策定し、健全な運転を図る。

③廃棄物処理施設

ごみ処理及び収集運搬については、現段階では特に問題はないが、いまだ山間の谷や海岸への不法投棄があることから、住民と連携したパトロールや監視カメラによる監視体制の構築を行う。また、幼少時からの環境教育や地域づくり団体等との協働による保全活動の実施により、環境保全意識の高揚を図る。

し尿処理については、地域の生活環境の向上を図るためにも、下水道未接続者に対して早期接続を促進する。

④消防施設

消防施設については、鯖江・丹生消防組合の消防装備施設等整備計画に基づき、整備の促進を図る。また、消防団車庫、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、防火水槽及び消火栓の整備を進め、消防力を強化するとともに、消防団員の増加・若返りや教育・訓練を充実し、消防組織の活性化と質の向上を図る。

⑤防災事業

防災施設については、県と連携を図りながら各指定に基づき、急傾斜や治山、海岸保全、砂防関連施設等の整備を促進するとともに、防災倉庫の整備を進め、地域住民の生命と財産を守る。また、ハザードマップ等を作成・配布し危険箇所を周知するなどして、防災意識の高揚を図る。

⑥その他（河川改修、急傾斜地、公園・緑地広場等）

河川については、石積みなどでできている古い河川について、整備工事を進める。また、急傾斜地区に

については県営(国庫補助・県単)急傾斜地崩壊対策事業により斜面の崩壊、落石防護対策を促進し、それに該当しない小規模なものについては、町施工(県補助、町単)急傾斜事業により整備を進める。公有地の造成や公共空地を利用しながら、必要な用地を確保し、各集落に公園・緑地広場等を整備する。

(3) 計画

自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 生活環境の 整備	(1) 水道施設			
	簡易水道	厨地区簡易水道施設改良事業 浄水場建設 1箇所 浄水池築造 V=200m ³ 配水池築造 V=100m ³	越前町	
		越前北部地区簡易水道浄水施設整備事業 活性炭吸着塔活性炭交換 2台 膜ろ過設備膜交換 4台	越前町	
		越前北部地区簡易水道取水場改良事業 取水堰改良 1箇所 導水ポンプ設備改良 1箇所	越前町	
		越前北部地区簡易水道送水ポンプ場整備事業 送水ポンプ場建設 1箇所 送水管布設 L=3,000m 既存加圧ポンプ改良 2箇所	越前町	
	(2) 下水処理施設			
	農村集落排水施設	越前地区集落排水施設整備事業 監視システム更新 1.0式	越前町	
	(5) 消防施設			
		消防ポンプ自動車負担金 消防ポンプ自動車 1台	鯖江・丹生 消防組合	
		防火水槽設置負担金 防火水槽 1基	鯖江・丹生 消防組合	
		消防団分団詰所兼車庫整備負担金 詰所兼車庫整備 1.0式	鯖江・丹生 消防組合	
	(8) その他			
		集落内河川改修 河川改修工事 1.0式	越前町	
		集落内急傾斜工事 急傾斜工事 1.0式	越前町	
		国県砂防・急傾斜事業負担金	越前町	
		集落小公園整備 5箇所	越前町	

5. 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

① 高齢者福祉

平均寿命の伸長に伴い、越前地区においても高齢者数は増加を続け、要介護認定者も年々増加している。若年層の流出により、高齢者夫婦世帯や一人暮らしの高齢者世帯が増加している。

こうした中、地区では、特別養護老人ホームや生活支援ハウス、デイサービスセンター、グループホームを整備するとともに、居宅介護サービス等を通して、高齢者が住み慣れた地域において健康で生きがいを持って暮らせるよう努めている。

しかし、介護施設の整備が進む一方で、高齢者の生きがいづくりを目的とした機会の確保や憩いの場づくり、社会参加を促すための環境整備が遅れている。また、施設依存率が高くなる中、地区内における介護支援専門員等が不足しているなど、マンパワーの整備面でも遅れており、今後、訪れる超高齢社会に不安を残している。

このため、人材の養成・確保を図りながら高齢者福祉を推進するとともに、介護保険の円滑な運営や新たなサービスに対応できる介護サービス基盤の整備を促進する必要がある。

一方、高齢者同様、障がい者が地域社会の中で自立し、社会参加できるよう支援体制の整備や在宅福祉の充実、障がい者に配慮した地域づくりが求められている。

② 児童福祉

越前地区では、健やかに子どもを産み、育てる環境づくりをめざし、保育所や児童福祉施設の整備充実を図ってきた。現在、越前地区には、町立保育所1箇所、私立保育園2箇所があり、児童137名の保育が行われている。また、児童福祉施設として児童館が2箇所あり、学童保育等の実施により児童の健全育成を図っている。

しかし、女性の社会進出や少子化、核家族化、扶養意識の変化など、児童を取り巻く環境は著しく変化し、地域の相互扶助機能が低下してきていることから、今後は地域が一体となって育児を支援するネットワークづくりが必要になっている。

表5-1 (1) 保育所の状況 (平成27年4月1日現在)

(単位:人)

名称 区分	定員	園児数							職員数
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
城崎南保育所	40	0	1	0	2	3	0	6	4
西徳寺保育園	70	2	4	10	15	5	18	54	11
四ヶ浦保育園	80	1	8	12	17	21	15	74	16
町外(広域保育)	—	0	1	1	0	0	1	3	—
計	190	3	14	23	34	29	34	137	—

資料 福祉課

表 5 - 1 (2) 出生数

(単位:人)

区 分	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
出生数	67	65	60	74	49	58	51	49	52	38
区 分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
出生数	40	45	39	35	30	37	38	33	36	35
区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年						
出生数	34	32	27	20						

資料 住民環境課

(2) その対策

①高齢者福祉

地区における介護施設への依存率が非常に高いことから、ホームヘルプサービスなどの居宅介護サービスを充実し、在宅介護型福祉への移行を図る。

また、高齢者の生涯を通じた健康づくりが求められていることから、高齢者が気軽に立ち寄ることができる交流サロン活動への支援や身近な集落センターで介護予防サポーターによる体操教室を行う。また、軽度の要支援認定者や要支援（介護）になるおそれのある高齢者に対するサービスの見直しを行いながら、介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。

さらに、超高齢社会への受け皿づくりのため、認知症高齢者サービスなど新たな事業への取り組みができるよう、社会福祉協議会などにおける人材の確保・養成を図るとともに、民間事業者やNPOとの協働により地域の特性にあった在宅福祉サービスや介護サービス事業を展開する。

一方、高齢者や障がい者が地域社会の中で自立し、社会参加できるよう支援体制の整備やサービスの充実を図るとともに、公共施設のバリアフリー化を推進し、高齢者・障がい者に配慮した地域づくりを進める。

②児童福祉

住民ニーズに対応できる多様な保育サービスの充実を図るとともに、児童の健全育成の活動拠点となる児童館を整備し、学童保育の実施や母親クラブ等地域組織の活動を支援する。さらに、核家族の増加により地域の繋がりが希薄化していることから、児童館を地域の高齢者等との世代間交流の場としても活用を図る。

(3) 計画

自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 高齢者等の 保健及び福祉の 向上及び増進	(1) 高齢者福祉施設 老人福祉センター	越前地域福祉センター改修 設計調査・改修 1.0式	越前町	
	(3) 児童福祉施設 認定子ども園	西徳寺子ども園整備補助金 移転・改築工事 1.0式	西徳寺保育園	
	児童館	南部地区児童館整備 児童館建設 RC造 A=250.0㎡	越前町	

6. 医療の確保

(1) 現況と問題点

越前地区の医療機関は、一般診療所 2 箇所と歯科診療所 1 箇所のみで、多くの住民が地区外の医療機関に依存している。このため、医療施設の整備・充実に対する住民の要望は強く、早急に対応する必要がある。

なお、休日等の急病患者への対応については、町内における在宅当番医療体制や第 2 次救急として病院群輪番制医療（総合病院）体制が確立している。

(2) その対策

地区内における医療機関の整備は現実的に困難であるため、越前町国民健康保険織田病院の機能を拡充するとともに、コミュニティバスの運行により通院の便の確保を図る。また、休日・夜間の急患対応については、消防署との連携により基幹病院への迅速な搬送を図る。

加えて、健康づくりのための保健事業については、住民と協同し事業の充実を図っていく。

7. 教育の振興

(1) 現況と問題点

①学校教育関連施設

越前地区には、小学校2校、中学校1校があり、いずれも鉄筋コンクリート造の校舎となっている。しかし、いずれの校舎も海岸段丘上に整備されているため、通学路が急勾配で、危険箇所もあることから、安全に通学できる道路の整備が必要となっている。また、いずれの学校も建築から20年以上経過しており、校舎のみならず屋内運動場やプールなどの施設について年々修繕等が必要となっている。なお、グラウンドについては、浜風によりグラウンド土が飛散し、表面に起伏等が生じることなどから、継続して安全に使用できるグラウンド整備を行っていく。

一方、情報教育推進のため、小中学校に整備しているコンピュータ機器については、急速に進歩する情報技術に適應できるよう更新が必要になっている。なお、近年、人口の減少に伴い、児童生徒が減少し、学級数は減少してきているものの、複式学級はない。

表7-1 小中学校児童生徒数、学級数及び教育施設の状況

(単位:人)

	児童生徒数						学級数
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
四ヶ浦小学校	364	283	211	152	112	104	6
城崎小学校	274	174	160	153	113	87	6
小計	638	457	371	305	225	191	12
越前中学校	300	313	216	187	132	103	6
合計	938	770	587	492	357	294	18

(単位:㎡)

	建築年 (経過年)	校舎	屋内 運動場	屋外 運動場	プール 施設
四ヶ浦小学校	S58 (32年)	4,264	1,488	8,250	404
城崎小学校	H6 (21年)	3,554	1,204	7,269	340
小計	—	7,818	2,692	15,519	744
越前中学校	S48 (42年)	5,123	2,325	10,594	300
合計	—	12,941	5,017	26,113	1,044

資料 学校教育課

②集会施設

越前地区の集会施設については、各区にほぼ整備されており、地域文化の伝承や青少年の健全育成、世代間の交流など、地域住民の連帯感を高める場所として広く利用されているが、いくつかの集会施設では、老朽化が進んでいる。

(2) そ の 対 策

①学校教育関連施設

特色ある学校づくりや確かな学力の育成を目指し、教育学習活動・交流活動ができる施設を整備するとともに特別支援教育の充実を図る。また、社会の変化に対応した教育を推進するため、コンピュータ機器をはじめとする学習設備の充実を図る。更に家庭や地域社会との連携を強化し、豊かな人間性をはぐくむ心の教育を推進する。

②集会施設

越前地区の集会施設について、地域文化の伝承や青少年の健全育成世代間の交流など、地域住民の連帯感を高める場所として有効な利活用を図るため、必要に応じて改修にかかる経費を補助する。

(3) 計 画

自 立 促 進 施 策 区 分	事 業 名(施設名)	事 業 内 容	事 業 主 体	備 考
6 教育の振興	(1) 学校教育関連施設			
	校舎	城崎小学校改修事業 校舎 A=3,554㎡	越前町	
		コンピュータ機器等整備事業 コンピュータ室/パソコン更新 中学校 52台、小学校 90台	越前町	
		空調設備改修事業 小中学校3校	越前町	
	屋内運動場	四ヶ浦小学校屋内運動場改修事業 体育館 A=1,488㎡	越前町	
		城崎小学校屋内運動場改修事業 体育館 A=1,204㎡	越前町	
		越前中学校屋内運動場改修事業 体育館 A=2,325㎡	越前町	
	水泳プール	プール改修事業(四ヶ浦小、城崎小)	越前町	
	その他	給食運搬車購入事業 給食運搬車 2.0台	越前町	

8. 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

① 地域文化振興施設等

文化財の保護については、数年にわたって地区内の史跡や遺跡に関する調査を実施している。その結果、古墳、洞穴遺跡、山城跡、海から引き揚げられた遺物、漂流物、祭り・行事など、海に関する特徴的な遺跡・遺物の存在が確認され、壮大な対外交流の歴史を物語っている。海の文化が歴史上に果たした役割は大きく、地区の歴史解明の重要な手がかりである。ただ、調査・研究は始まったばかりであり、継続的に行う必要がある。また住民一人ひとりが郷土の歴史や文化に触れ、認識を深めることができる機会を持つことが大切であり、地域の伝統文化に関心を持ってもらえる資料の充実と情報発信の機会を設けることが必要である。

(2) その対策

① 地域文化振興施設等

郷土の輝かしい海文化の歴史を知ることで、地区に誇りを持ち、愛着心も生まれる。そのために調査・研究を継続して実施するとともに、貴重な文化財を積極的に活用し、シルバー大学や生涯学習講座、越前学悠久塾などを通して、住民の意識の向上に努め魅力ある地域づくりを進める。また海の文化を広く後世に残すために保護体制の充実を図る。

近年、担い手不足による地域文化活動の停滞がみられるが、その活動を活性化させ、文化歴史を継承できるよう地域のコミュニティ活動を支援する。

9. 集落の整備

(1) 現況と問題点

①集落の整備

越前地区は、22 集落から成り、そのうち 18 集落が海岸線に沿って連なっており、他の 4 集落は山間部に点在している。これまで、地区では、集落間を結ぶ道路の整備を中心に、上下水道の整備や集会施設の整備など、地域の特性に合わせて生活環境を整備してきた。今後は、快適で住みよい生活環境の整備を図るとともに集落の維持活性化のための支援が必要である。

②空き家の利活用

越前地区の人口流出は、住宅地の不足が大きな要因の一つと考えられる。また、人口流出により各地区に空き家が急増していることから、空き家を移住・定住希望者への住宅ストックとして、または店舗や地域活性化に資する施設として有効利用を検討する必要がある。

(2) その対策

①集落の整備

基幹集落については、公園・緑地広場等を整備しながら、快適で住みよい、総合的な生活環境の整備を計画的に推進し、地域の核としての役割の一層の充実強化を図る。また、小集落については、地域の特性に合わせて基幹集落や集落相互間の道路の整備を促進し、地域社会生活圏の形成を促進する。

なお、整備にあたっては、自然環境との調和を図りながら、その長所を伸ばし、より魅力ある地域づくりを推進する。

②空き家の利活用

各地区の空き家を利用した U I ターン者に対する移住・定住施策を推進する。

空き家利活用の推進にあたっては、空き家を地域資源として捉え「まちづくり」の視点からの活用を推進するとともに、空き家を利用した都市住民との交流施設等の整備や都市部の移住・定住者に対する体験ツアーを開催する等、移住・定住に関する情報を発信していく。また、空き家情報バンクを充実し、空き家の流通促進を図る。

(3) 計画

自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 集落の整備	(1) 過疎地域集落再編整備			
		集会施設大規模改修 1.0 式 定住促進宅地の整備 宅地造成、附帯施設の整備 1.0 式	越前町 越前町	

10. その他地域の自立促進に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

①越前サブコミュニティセンター整備

平成21年4月に旧越前総合事務所が、コミュニティや文化機能を兼ね備えた複合施設『越前コミュニティセンター』とその形を変えた。それに伴い、サブコミュニティセンター本館の機能移転や老朽・耐震化問題を含めた危険性が懸念され、取壊しが検討されたが、地域の強い要望により現状のまま使用するに至り6年が経過している。

平成22年3月の越前コミュニティセンターの整備によりサブコミュニティセンター利用者の減少が目立ち始めるが、文化団体や社会教育団体の機能回復に対する希望や「越前 かにと水仙の文学コンクール」の開催について継続要望が寄せられている。

体育館については、町民の健康福祉や児童の放課後の遊び場として越前地区北部の拠点となっており、特にバトミントンやソフトバレーボール、少年剣道などが盛んに行われている。

(2) その対策

①越前サブコミュニティセンター整備

越前サブコミュニティセンターを改修することにより、地域住民の文化活動の場、スポーツ推進の場として機能の向上を図る。

(3) 計画

自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
9 その他地域の自立促進 に関し必要な 事項	(1) その他			
		越前サブコミュニティセンター改修 1.0式	越前町	

1 1 . 過疎地域自立促進特別事業

(1) 現 況 と 問 題 点

① 水産業

越前地区の基幹産業である漁業は、良好な漁場に恵まれ、沿岸や沖合で漁船漁業を中心に営まれている。しかし、近年の水産資源の減少や魚食離れによる魚価の低迷、さらには燃料や資材の高騰などにより、漁業経営は非常に厳しいものとなっている。また、漁業就業者の高齢化と後継者・担い手の不足は一層深刻な状況にある。

このため、適正な資源管理や漁場環境の保全等の推進による資源の維持・増加を目指すとともに、漁業経営の安定化と後継者・担い手の育成を図ることが必要になっている。

② 観光・レクリエーション

越前地区は、越前町全体の観光入込み客数の約6割を占める主要観光地区であるが、平成2年の147万人をピークに年々減少し、平成26年は81万人あまりとなっている。この背景には、全国各地でレジャー施設が建設されたことや高規格道路網の整備が進んできたことにより、越前海岸に通じる一部未改良の狭隘な道路が客足を遠のかせている。

また、景気の低迷によりいわゆる「安・近・短」の旅行が主流となり、日帰りの観光客が多く、越前地区の観光のメインとなる温泉宿泊客は大幅に減少している。このような中において越前町は、越前がに・越前水仙という福井県最大の観光ブランドに恵まれているため、これを最大限に生かし、越前町を最終目的地とする着地型の観光施策に早急に取り組むことが重要である。

③ 交通確保

越前地区の公共交通機関は、町が運行するコミュニティバスと、民間バス会社2社が運行する路線バスがある。町内での移動を担っているコミュニティバスは、年々利用者が増加しているが、町外への移動を担う路線バスについては、マイカーの普及や人口の減少に伴う通勤・通学者の減により、利用者は減少の一途をたどっている。それに伴い、町が民間バス会社へ支出している路線維持補助金も高額になっている。

一方、降雪時の対応については、越前地区内は積雪が少ないため、山間部の集落を除けば除雪の必要はほとんどないが、地区を東西に走る国県道については、急勾配であることから通行困難になることがあり、融雪装置の設置や路面凍結時の対策が必要になっている。

④ 高齢者等の保健福祉

平均寿命の伸長に伴い、越前地区においても高齢者数は増加を続け、要介護認定者も年々増加している。また、若年層の地区外流出により、高齢者夫婦世帯や一人暮らしの高齢者世帯が増加した結果、高齢化率が32.7%と、地区の3人に1人は高齢者という状況になっている。

こうした中、越前地区では特別養護老人ホームや生活支援ハウス、デイサービスセンター、グループホームを整備するとともに、居宅介護サービスの実施や地域包括支援センター職員の訪問等を通じ、高齢者が住み慣れた地域において、健康で生きがいを持って暮らせるよう努めている。

また、高齢者の生きがいづくりを目的とした機会の確保や社会参加を促すための環境整備を行い、介護予防にも力を入れている。

このため、人材の養成・確保を図りながら高齢者福祉を推進するとともに、介護保険の円滑な運営や新たなサービスに対応できる介護サービス基盤の整備を促進する必要がある。

さらに今後は、高齢者同様、障がい者が地域社会の中で自立し、社会参加できるよう支援体制の整備や在宅福祉の充実、障がい者に配慮した地域づくりが求められている。

⑤児童福祉

越前地区では、平成元年に61人であった0歳児が平成21年には、35人と約57%にまで減少しており、平成27年4月1日の越前地区の児童数は、0～4歳児が134人、5～9歳児が162人、10～14歳児が171人と、地区全体の人口に占める年少人口の割合は9%である。越前町全体の年少人口割合12.3%と比較しても少子化が進行している状況である。

また、従来から漁業や観光に関連する仕事を営んでいる世帯が多く、放課後や長期休暇時の子どもの居場所や安全で快適な環境を確保することが重要な課題である。一方、近年は福井市、鯖江市、越前市などの企業へ勤める世帯も増加しているため、さまざまな子育て支援サービスに対してのニーズが増えてきている。

⑥障がい者福祉支援

越前地区から、特別支援学校へ通学するには、家族の送迎や、専門的な知識を習得した介助者付きのスクールバスを少人数で利用しなくてはならなくなり、距離や時間的な面から考えても家族の身体的、経済的負担は大きくなる。また、障害福祉サービス事業所へ通所する場合も、越前地区まで送迎している事業所はなく、自家用車や公共交通機関を利用することとなり、他の地区と比較して負担が大きい。

障がい者が越前地区で自立した生活を送るには、地理的条件からくる通学、通所にかかる負担の軽減を図る必要がある。

⑦通学支援

越前地区から高等学校への通学は、一部保護者による送迎はあるものの、大半は路線バスを利用している。しかし、路線バス利用に当たっては、乗車距離・乗車時間ともに長く、バス運賃（通学定期券購入費）が非常に高額となり、町内他地区と比較しても、通学に係る保護者の経済的負担は大きいものとなっている。

このため、人口流出を抑制し若い世代の定住促進を図るには、早急な通学支援策を講じ、保護者の経済的負担の軽減を図る必要がある。

⑧文化振興

高齢化社会の到来に伴う余暇時間の増大などにより、文化活動は活発化しており、その内容も多様化している。文化祭や夏の陽の音楽祭などは、住民の手作りによるイベントとして定着し、住民同士のふれあいの場としてコミュニティの醸成に寄与している。また、「越前 蟹と水仙の文学コンクール」は、観光と深く結びつき、県内外から応募があるなど、地区の魅力あるイベントとして注目されている。今後も、豊かな自然や歴史、文化など地域資源を活かし継続的に推進していくために、若い後継者や指導者の育成が必要である。

⑨越前地域コミュニティ交付金事業

現在、町内における団体は、各区をはじめ、壮年会、婦人会といった世代別団体、そして、各地区公民館単位で組織されている文化協議会や体育協会など、組織の規模、形態も様々である。

そこで、町と住民との共生・協働を進め、地域の活性化を図ることを目的に、合併前の町村をひとつの地域として据え、各種団体や地域住民を構成員とする「地域コミュニティ」を組織した。

⑩空き家等対策の推進

人口流出により各地区には空き家・空き地が増えていることから、空き家所有者等への適正管理啓発及び解体促進への支援等が必要である。

（２）その対策

①水産業

底曳漁場の海底耕耘による底質改善を図り水産資源の増殖を促すとともに、海洋ごみ等の処分を促進し漁場環境の保全を図る。さらに、浅海漁場において、アワビやヒラメの中間育成による種苗放流をすることで漁獲量の増加を図り豊かな海づくりを推進する。

また、関係機関と連携し漁業への新規就業者の確保・育成を目指す。さらに「ふくい水産カレッジ」の運営等に積極的に参画し、経営感覚に優れた漁業者を育成するとともに、漁獲共済等を推進し漁家の経営安定を図る。

②観光・レクリエーション

越前町の観光資源を広くPRするための施策として、観光イベント開催に伴う支援や、越前町への観光客の大半が中京関西圏域であることから、水仙・かにシーズンにあわせた中京関西方面への広告宣伝事業の強化により観光誘客を推進する。また、景気低迷のなか、商工業経営者に対し経営安定資金制度等の支援を行い、経営安定化を図る。

③交通確保

コミュニティバスと路線バスの連携・共存を図りながら、効率的な公共交通網の構築に努めていくとともに、地域と一体となったバス利用促進対策を展開する。

一方、降雪時の交通確保については、国道365号線をはじめ、県道越前織田線、武生米ノ線の融雪対策の強化を図る。

④高齢者等の保健福祉

越前地区は、地形的な条件等により介護施設への依存率が非常に高い。しかしながら、今後さらに要介護者の増加が予想されることから、居宅介護サービスの充実を図り「施設入所型福祉」から「在宅介護型福祉」への移行を目指す。高齢者が気軽に立ち寄ることができる交流サロン等の活動支援や介護予防教室の充実を図り、元気な時から介護予防に力を入れ、生涯を通じた健康づくりを推進する。さらに、超高齢社会への受け皿づくりのため、認知症高齢者サービスなど新たな事業への取組みができるよう、社会福祉協議会などにおける人材の確保・養成を図るとともに、民間事業者やNPOとの協働により地域の特性にあった在宅福祉サービスや介護予防・日常生活支援総合事業を展開する。

一方、高齢者や障がい者が地域社会の中で自立し、社会参加できるよう支援体制の整備や見守り活動の推進、各種サービスの充実を図るとともに、公共施設のバリアフリー化など高齢者・障がい者に配慮した地域づくりを推進する。

⑤児童福祉

南北に長い越前地区では、児童が利用可能な児童館は、地域ごとに必要であることから、現在ある北部、中部児童館に加え、南部児童館を整備する。また、運営については地域の保育所を運営している社会福祉法人に委託し、児童館で地域の高齢者を活用した世代間交流事業や、地域住民の子育て応援活動を取り入れ、児童館が地域の子育て拠点施設となることで、地域の活性化を図る。

⑥障がい者福祉支援

特別支援学校や障害福祉サービス事業所までの送迎費用を助成することにより、家族の身体的・経済的負担の軽減を図る。

⑦通学支援

越前地区から路線バスを利用して高等学校へ通学している生徒を持つ保護者の経済的負担軽減を図るため、通学支援補助等の各種施策を講じる。

⑧文化振興

やすらぎや潤いを求め、文化活動にいそむ意識が高まっていることから、個性豊かな芸術・文化活動を継承、発展させるため、積極的な支援と人材の育成を図るとともに、「越前 蟹と水仙の文学コンクール」や文化祭、音楽祭など魅力あるイベントの充実を図る。また、文化協議会を支援し、文化・芸術水準の向上と住民の鑑賞機会の拡大を図る。

⑨越前地域コミュニティ交付金事業

町では、地域コミュニティへの交付金や職員の派遣等により、地域コミュニティの自主的・主体的な活動による地域の特色を活かした賑わいのあるまちづくりを支援する。

⑩空き家等対策の推進

各地区の空き家を利用したU I ターン者に対する移住・定住施策を推進する。

空き家利活用の推進にあたっては、空き家を利用した都市住民との交流施設等の整備や都市部の移住・定住者に対する体験ツアーを開催する等、移住・定住に関する情報を発信していく。

また、空き家情報バンクを充実し、空き家の流通促進を図る。空き家所有者等への適正管理啓発及び解体に関する支援を行うことで老朽危険空き家の発生を抑制する。

(3) 計 画

自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の振興	(9) 過疎地域自立促進特別事業	水産環境整備事業(海底耕耘) 越前1～3漁場 対象魚種(底生魚種複数種)	越前町	28年度 ～ 30年度
		水域環境保全創造事業(海底耕耘) 越前1～3漁場 対象魚種(底生魚種複数種)	越前町	31年度 ～ 32年度
		漁業共済加入奨励補助金	町漁協	
		中間育成放流補助金	町漁協	
		観光イベント支援補助金 越前夏まつり、越前かにまつり、水仙かにフェア 他	各実行委員会等	
		海岸観光施策推進事業 広告宣伝	越前町	
自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 交通通信体系の整備、 情報化及び 地域間交流 の促進	(11) 過疎地域自立促進特別事業	コミュニティバス運行事業	越前町	
		生活路線バス運賃補助事業 高齢者補助 通学支援補助	越前町 越前町	

自立促進 施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 高齢者等の 保健及び福祉の向上及び増進	(8) 過疎地域自立促進特別事業			
		高齢者生活支援ハウス運営事業 高齢者生活支援事業委託 1.0式	越前町	
		高齢者交流サロン運営事業 支えあい見守り交流事業委託 1.0式	越前町	
		給食サービス事業 一人暮らし老人給食サービス事業委託 1.0式	越前町	
		在宅介護生活支援事業 相談・指導支援等委託 1.0式	越前町	
		高齢者緊急通報体制等整備事業 緊急通報装置リース 1.0式	越前町	
		高齢者外出支援サービス事業 通院等外出支援サービス事業委託 1.0式	越前町	
		児童館運営事業 北部児童館運営委託料 中部児童館運営委託料 南部児童館運営委託料	越前町 越前町 越前町	
		特別支援学校高等部スクールバス運行事業	越前町	
		在宅障害者障害福祉サービス事業所通所費助成事業	越前町	
6 教育の振興	(4) 過疎地域自立促進特別事業			
		特別支援学校小中学部スクールバス運行事業	越前町	
7 地域文化の 振興等	(2) 過疎地域自立促進特別事業			
		蟹と水仙の文学コンクール事業	越前町	
8 集落の整備	(2) 過疎地域自立促進特別事業			
		移住・定住促進情報の発信 ホームページ作成 1.0式 パンフレット作成 1.0式 広告宣伝 1.0式	越前町	
		空き家改修・購入・解体費補助事業	越前町	
		空き家流通促進事業 空き家情報バンク登録相談・物件調査委託 1.0式	越前町	
9 その他地域の自立促進 に関し必要な事項	(2) 過疎地域自立促進特別事業			
		地域コミュニティ交付金	越前町	